

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

下川町

人口:3,507人、人口密度:5.4人/km²、世帯数:1,788世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口:1,807人(平成22年度)、市内GDP:215億円(平成21年度)
 面積:644.2km²、森林率:88.5%(569.8km²)

平成26年度の取組の総括

森林管理の基本である「成長量以上を伐採しない」を基本とし、木材の安定供給と雇用の確保を継続しているとともに、循環型森林経営による適切な森林管理のもと、計画通りの吸収量を確保している。

また、温室効果ガス削減量については、地域熱供給システムをはじめとする木質ボイラーの適切な稼働等により一定の削減効果が得られた。

エコ・アクションポイントや森林環境教育等について定着が図られ、今後の取組の推進力を醸成することができた。

住宅エコ改修等支援による新改築の促進や、木質原料製造施設の運営等、経済効果の高い事業が展開され地域活力の創出が図られた。

E:取組の普及・展開

B:温室効果ガスの削減・吸収量

C:地域活力の創出

D:地域のアイデア・市民力

A : 施策進捗

5

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|------------------|----|-----|----|-----------------|------|---|-----|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 4 | 8 | 算定式: ②/①*100 | 5 | | |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 7 | 7 | | 4 | | |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | | |
| 計 | ① | 11 | ② | 15 | 136 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 下川町環境モデル都市行動計画(第2次)に掲げる11の取組において、平成26年度は4事業を深掘りし、7事業についてほぼ計画通りに実施した。
- 特に、平成26年度は中学校に木質バイオマスボイラー(240kW)の導入や、役場地域熱供給システムや一の橋地域熱供給システムの余剰熱を利用し、新たな暖房利用として熱利用を拡大した。バイオガスプラントについては、酪農家において糞尿によるバイオガス発電施設(100kW)の建設に着手した。(H27.10月完成)
- また、町民参加型・町民主体の事業が促進され、エコ・アクションポイントや森林環境教育等の定着と拡充によって無関心層まで含めた意識向上が図られた。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

4

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|-----------|----------------------|--------|---------------|-----------------------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 1,671 | +51.2% | H25実績(実排出係数) | 2.91 | ▲3.3% |
| 温室効果ガス吸収量 | 16,686 | ▲29.3% | H25実績(排出係数固定) | 2.59 | ▲3.0% |

(特記事項)

- 平成25年度は病院及び小学校に木質バイオマスボイラー(700kW)を導入し熱利用拡大を図った。
- 本町の森林管理は成長量以上を伐採しないことを基本とし、平成25年度は29,136m³の成長量に対し伐採量を16,569m³にとどめ、16,686 t-CO₂を吸収させることができた。(森林吸収量は町有林のみ(国有林等は含まず)で算出)
- 基準年比で排出量2.84万t-CO₂削減、吸収量72万t-CO₂増加となるなど、各種取組における一定の効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。(平成25年度)

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

| | |
|------------------|-----------|
| 快適住環境整備促進事業(工事費) | 153,797千円 |
| J-VER販売効果 | 6,227千円 |
| 木質燃料販売効果 | 47,886千円 |
| 木質原料製造施設の雇用創出 | 3名 |
| 特用林産物栽培施設の雇用創出 | 14名 |

(特記事項)

- 快適な住環境の整備と環境負荷軽減を図るため、高気密・高断熱への住宅改修や木質ペレットストーブ等の導入に対する補助を実施し、153,797千円の経済効果が得られ、住宅の低炭素化と経済活性化が同時に図られた。実施総件数35件(新築4、中古購入4、解体7、バイオマス3、太陽光1)
- 企業等のカーボン・オフセットにおけるJ-VER(CO₂クレジット)販売により、360t-CO₂の移転により約620万円の協賛金が得られ、地域の環境価値による経済効果が得られた。
- 木質バイオマス燃料販売により約4,700万円の経済効果が創出され、木質燃料の製造・供給施設において3名の雇用創出が図られた。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

| | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| しもかわエコ得ポイント参加者数 | 267名 |
| しもかわエコ得ポイントによるCO ₂ 削減量 | 72.3t-CO ₂ |
| 環境未来都市推進町民事業 | 5件 |

(特記事項)

- エコアクションポイントの実施により、267名の町民による日常生活における環境配慮活動が推進された。
- 町民が主体的に企画実施する低炭素化等の事業に対して助成する環境未来都市推進町民事業により5件の助成事業を実施した。
- 一般家庭から廃食油を回収・BDF化を行い、ごみ収集車に使用することで、町民の環境意識向上が図られた。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

| | |
|--------------|--------|
| 視察者 | 1,034名 |
| 視察経済効果 | 419万円 |
| 環境モデル都市間交流人口 | 39名 |
| J-VER販売先 | 30件 |
| 森林環境教育受講者数 | 1,535名 |

(特記事項)

- 本町における環境モデル都市関連の取組視察に1,034名が参加し、国内外に取組の普及を実施するとともに、視察受け入れの有料化によって知識産業化を図った。また、視察に伴う宿泊・飲食等により419万円の経済効果が得られた。
- 環境モデル都市間の交流として、横浜市戸塚区と相互に計39名の交流を実施し、子どもからシニア世代まで環境モデル都市を担う地域人材の幅広い交流を促進した。
- カーボン・オフセットを実施する30件の企業等に対してJ-VERを販売し、本町の環境価値や取組を普及した。
- 幼児から高校生まで全学年全員を対象とする森林環境教育については1,535名が参加し、次世代を担う子どもへの環境意識向上につなげた。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 木質バイオマスエネルギー利用で低炭素化が着実に進んでいることに加えて、カーボンクレジット化による収入や関連事業での雇用創出という経済効果が出ていることを評価する。また、普及展開の取組の中で、下川町は外から人を呼び込む力があり、地域の活力に繋ることから今後も更なる取組展開に期待する。
- 森林資源が豊かな他都市との交流を一層進めて、ノウハウ等の国内外への普及展開に大いに期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

帯広市

人口：16.8万人、世帯数：8.5万世帯（平成27年3月末現在）
 就業人口8.0万人（平成22年度）、市内GDP：6,154億円（平成24年度）
 面積：619.34km²（うち山林40.99km²）

平成26年度の取組の総括

2014年度（H26）は、一部の取組に遅れがあるものの、アクションプラン（帯広市環境モデル都市行動計画）に基づく排出削減・吸収量は順調に推移している。また、市内の温室効果ガス排出量については、石炭火力発電の稼働による電力の排出係数の悪化にも関わらず、最新の2013年度（H25）排出量は2012年度（H24）より3.8%の減少となった。地域活力の創出や地域のアイデア・市民力については、エコフィード（食品残渣飼料）の利用促進により基幹産業である農業の活性化に取り組んだ。その他、省エネ高性能住宅の建築を促進する「スマートタウン六中事業」により、低炭素型の住宅の建設を順次行い、家庭部門排出量の抑制に加え、市内定住促進にも寄与した。取組の普及・展開については、全年齢対象の出前環境教室を中心に、行政視察、JICA研修コース講習、地域内外のイベント出展など、帯広市の取組を積極的に発信した。

4

A：施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|-----------|-----|---------------------|----------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 10 | 20 | 算定式： ②/① *100 | 5 130～ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 41 | 41 | | 4 110～ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 4 | 0 | | 3 90～109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 70～89 |
| 計 | | ① 55 ② 61 | 111 | | 1 70～89 |

（特記事項）
 ・2014年度（H26）の取組55件のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが10件（約18%）、ほぼ計画通りに進捗したものが41件（約75%）であり、着実に各取組が進められている。
 ・町内会（組合管理）の防犯灯のLED化を前倒して平成26年度も実施し、56,890W分を削減した。
 ・廃校となった市内旧第六中学校グラウンド跡地10,033m²を宅地造成し、同地にゼロ・エネルギー住宅等を建設する「スマートタウン六中事業」を新規に行った。同事業は、3戸の「ゼロ・エネルギー住宅」、30戸の「環境配慮型住宅」を順次建築並びにモデル展示するものであり、市民に対して環境負荷の低減された住宅の周知に寄与するものである。

5

B：温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) (前年度比) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|
| 温室効果ガス削減量 | 76,852 +26.9% | H25確定値(実排出係数) | 146.9 ▲3.8% |
| 温室効果ガス吸収量 | 7,520 +16% | H25確定値(排出係数固定) | 128.8 ▲3.5% |

（特記事項）
 ・温室効果ガスの排出量は、基準年2000年（H12）比で1.0万t-CO2増加、前年比で5.9万t-CO2減少している。
 ・毎年変動する排出係数の外部要因を排除するため、基準年の排出係数を用いて算出した温室効果ガスの排出量は、2000年（H12）比で17.1万t-CO2減少（11.7%減）、前年比で4.6万t-CO2減少している。
 ・基準年と比較し世帯数が12,000世帯増加し、基礎的なエネルギー消費量が増加している状況にも関わらず、本市の温室効果ガス排出量が減少していることは、太陽光発電設備（累計1,289件補助）をはじめとした本市の「新エネルギー導入促進補助金」や街路灯の省エネ化を前倒して実施してきた効果が現れてきているものと認識される。
 ・本市の短期目標である2018年（H30）15%削減目標に向けて、順調に推移しているところ。

C：地域活力の創出

5

【参考指標】

| | | | |
|------------------------|------------|-------------------|-----------|
| スマートタウン六中事業による経済効果 | 8.4億円（試算） | 太陽光発電設備システム導入補助 | 10,250千円 |
| 省エネ高性能住宅の建築促進 | 1.0億円（交付額） | エコキュート・エコジョーズ導入補助 | 11,850千円 |
| 帯広の森・はぐくむ来館者数 | 15,069人 | 自転車、歩行者道等の整備 | 路面標示4か所 |
| 自然観察会等の開催 | 61回 | 家畜ふん尿の堆肥施用面積 | 3,174.2ha |
| エコフィードの利用促進 | 5,700t | | |
| 高齢者おでかけサポートバス事業 | のべ981,199人 | | |
| 高齢者おでかけサポートバス事業による経済効果 | 2.7億円（試算） | | |

（特記事項）
 ・2014年度（H26）、省エネ高性能住宅の建築を促進する「スマートタウン六中事業」により、計33世帯の市内定住が進み、建築施工等により約8.4億円の経済効果がもたらされるとともに、年間約180t-CO2が従来型の住宅と比較して削減されると試算され、地域活性化と温暖化対策の同時達成が期待される。
 ・加えて、省エネ高性能住宅を建築する市民に地域商品券40万円分を支給する事業を行い、市内での資金循環を確立するとともに市内の雇用の促進等にも寄与した。
 ・エコフィードの利用促進及び家畜ふん尿の堆肥施用により、飼料及び肥料購入費並びに廃棄物処理費用の低減をはじめとして当市の農業基盤が強化されるとともに、約3.1万t-CO2削減された。
 ・1975年（S50）より100年計画で市民協働で取り組んでいる「帯広の森」の育成管理、利活用の拠点施設である「帯広の森・はぐくむ」の年間来館者数は15,000人を超え、自然観察会等の活動をととして、CO2吸収源・水源涵養機能として活かされている帯広の森の多面的機能の普及に効果があった。

D：地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

| | | | |
|-------------------|----------|-------------------|-----------------------------|
| 家庭用廃食用油回収量 | 60,845ℓ | 市民ボランティアによる割り箸回収量 | 1.2t |
| クリーンキャンパス・21参加人数 | のべ3,500人 | 太陽光発電事業用普通財産貸付事業 | 貸付面積16,044.07m ² |
| エコフレンズ登録 | 2,371人 | 太陽光発電事業用普通財産貸付事業 | 年間貸地料4,160千円 |
| 資源回収総量 | 8,138t | | |
| 資源回収団体 | 742団体 | | |
| ノーカーデー実施による節約距離実績 | 35,458km | | |
| おひさまソーラーネット入会数 | 1,079名 | | |

（特記事項）
 ・1人当たりの家庭用廃食用油の回収量は全国的にもトップクラスであり、BDFとして市内のバス会社により活用され、バス車体へのラッピング広告等により啓発が行われている。また、B5簡易給油機を市の施設に設置し、道路の維持管理に係る車両の運行の際にB5を活用（7,131ℓ）するなど、官民協働によるBDFの活用を進めている。
 ・帯広畜産大学の学生が中心となって事務局運営を担い、地域の美化活動を行う「クリーンキャンパス・21」では、27団体のべ3,500人が環境美化活動を行った。また、個人単位で環境美化活動を定期的に行っているエコフレンズの登録者は2,371人となるなど、市民・企業・大学・行政の多様な主体による活動が行われている。
 ・太陽光発電事業を行う事業者に対し市有地の有償貸付を行い、再生可能エネルギー活用の促進とともに、貸地料収入を環境基金に積み立て、更なる温暖化対策に充当することで市民に還元する。
 ・市民ボランティアが家庭用・業務用の使用済み割り箸を1.2t回収した。回収された割り箸は市有施設でペレット化した後に燃料として活用されるなど、市民による自主的な資源循環の取組と温暖化対策が行われている。

E：取組の普及・展開

4

【参考指標】

| | | |
|-----------------------|-----------------|-------|
| グッドライフアワード審査員特別賞受賞 | 環境学習会参加人数（2回開催） | のべ43人 |
| 出前環境講座開催回数 | 54回 | |
| 出前環境講座参加人数 | 1,605人 | |
| 環境モデル都市特別講演会参加人数 | 78名 | |
| JICA研修受入人数 | 30名 | |
| ガイアナイトinおびひろ開催による普及効果 | 86,277人 | |
| とかち・市民「環境交流会」参加人数 | 2,076人 | |

（特記事項）
 ・市内の各小中学校が環境に関する取組を自ら考え、自主的に行う「環境にやさしい活動実践校」が、グッドライフアワード審査員特別賞を受賞した。
 ・「持続的農業生産と環境保全のための土壌診断技術」をはじめとした、環境負荷低減に資する農業技術等の普及促進のための研修を行い、のべ27か国計30名の研修生を受け入れたことに加えて、本市の環境モデル都市に関する取組の紹介により、新興国をはじめとした国々に情報発信を行った。
 ・電気照明を消して、ロウソクの柔らかな明かりの中で静かに地球環境について考えるイベント「ガイアナイトinおびひろ」を開催しメディアに取り上げられたことにより、86,277人（試算値）に対して普及啓発が行われた。
 ・自然環境、地球環境分野に関する講演会、見学会及び展示会を開催し、地域住民の環境全般に関する理解促進を進めた。

（平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題）
 ・世帯数が増加する中、新エネルギー導入促進補助事業などの具体的な取組により温室効果ガスを着実に削減できている。
 ・「スマートタウン六中事業」における取組は省エネ高性能住宅の普及に寄与するものである。メーカーとの協働や、規模の経済性を検討するなどし、建設コストの低減をはかり、地域へ横展開していただきたい。
 ・これまでの取組に加え、電力自由化や省庁の取組など時勢に応じて、熱の利用など視野を広げた新たな取組の検討実践に期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|-------------|---|
| 千代田区 | 人口:58,583人、人口密度:5,024人/km ² 、世帯数:32,911世帯(平成27年12月1日現在)、就業人口:819,247人(平成22年度国勢調査)、課税延床面積:22,118,815m ² (平成25年度)、面積:11.66km ² |
|-------------|---|

平成26年度の取組の総括

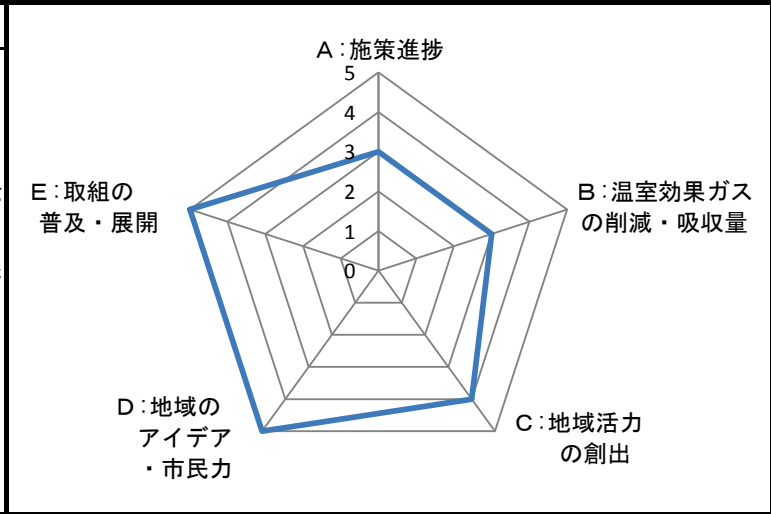
「施策進捗」では、概ねアクションプランで予定していたとおり施策が実施されている。

「温室効果ガスの削減」では、各種取組による効果が現れ、効果が把握できる事業で約2.7万t-CO₂を削減することができた。

「地域活力の創出」では、区内のCO₂排出量の約3/4が業務部門であること、また区内に約4,700棟の事業所ビルが存在することなど都心部特有の地域特性を踏まえ、省エネ診断に基づく省エネ改修促進を展開するなど業務部門に対するモデル的な取組を展開し、大きな成果を創出した。

「地域のアイデア・市民力」では、さまざまな啓発イベントや家庭・事業者向けの事業を展開することで、区内に住み・働き・学ぶすべての人々の環境に対する意識の向上と地域の活性化が図れた。

「取組の普及・展開」では、地方との連携を進めるとともに、環境施策の普及・啓発に努めた。



A：施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|-----|------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 3 | 6 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 45 | 45 | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 1 | -1 | 2 | 70~89 |
| 計 | ① | 49 | ② 50 | 102 | 1 ~69 |

算定式: ②/①*100

(特記事項)

- 平成26年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが3(6%)、計画通り進捗したものが45(92%)と、概ねアクションプランで予定していたとおり実施されている。
- 既存建物の省エネ化を推進するグリーンストック作戦は、これまで取り組んでいた業務版に加えて、区民のおよそ8割が居住するマンションへの取組も開始した。今後全区的な展開を図り、家庭部門への省エネ対策を強化していく。
- 23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業については、平成26年度から新たに学校施設1校への導入を開始し、学校施設6校及び図書館2館での運用を行っている。CO₂排出係数が小さく環境にやさしいエネルギーを活用し、区内の低炭素化につながった。
- 平成26年10月からコミュニティサイクルの実証実験を開始し、サイクルポート32か所を設置、自転車300台以上を稼働させた。環境意識の向上等様々な効果が期待される。現在、近隣区との広域連携に向け調整中である。

B：温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|-----------|----------------------|--------|-------------------|-----------------------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 26,676 | ▲3.8% | H25実績(当該年度実排出係数) | 299.9 | +2.8% |
| | | | H25実績(2008排出係数固定) | 252.6 | +0.6% |

(特記事項)

- 千代田区では、2020年度までに区内のCO₂排出量を1990年度比で25%削減することを目標に掲げている。
- 平成25年度のCO₂排出量は、当該年度実排出係数を使用し算定したところ、前年度比2.8%、基準年(1990年)比20.4%の増加となった。
- CO₂排出量は全体的に増加している傾向があり、これは東日本大震災の影響で原子力発電所の稼働が停止したことによる排出係数の上昇が主な要因として考えられる。
- 近年の再開発やビル等の増築による床面積の増加率(1990年度比30.4%増加)に比べCO₂排出量の増加率(1990年度比20.4%増加)は低く、床面積1㎡あたりの排出量については7.6%減少している。(なお、排出係数を1990年度に固定した場合のCO₂排出量は1990年度比5.2%減少しており、床面積1㎡あたり27.3%の減少となる。)
- 建築物環境計画書制度や区有施設の省エネ化、地域冷暖房の高効率化や生グリーン電力の活用等の成果もあり、効果が把握できる事業で約2.7万t-CO₂を削減することができ、各種取組による効果が現れている。

C：地域活力の創出

【参考指標】

| | |
|-----------------------------|--------|
| 省エネ診断実施件数 | 56件 |
| 省エネ診断後の空調改修・設備改修助成件数 | 47件 |
| 中小テナントビル省エネ改修助成件数 | 4件 |
| 新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数(業務) | 121件 |
| コミュニティサイクル実証実験 | |
| ポート数 | 32か所 |
| 自転車数 | 300台以上 |

(特記事項)

- 「グリーンストック作戦」の取組は、事業者の省エネ診断への興味と受診意欲を喚起させ、運用改善、設備改修へとつなげることができた。平成26年度のクール・ネット東京の都内全域(62市区町村)での無料省エネ診断285件のうち、千代田区だけで56件(約20%)を占め、都内トップの利用率を誇っている。
- 「新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度」を引き続き実施するとともに、平成26年11月から新たに「中小テナントビル省エネ改修助成制度」を開始し、区内の中小規模既存建物の低炭素化を促進した。
- 新丸の内ビルの電力の約半分に、再生可能エネルギー(木質バイオマス、バイオガス、太陽光発電)を導入し、環境への配慮と環境負荷の低減を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献した。
- 平成26年10月からコミュニティサイクル実証実験を開始した。区民の日常の移動に限らず、通勤・ビジネス・観光等すべての利用を対象にすることで、回遊性創出、街の魅力の向上、地域・観光の活性化に寄与した。周辺区との相互乗り入れ実現に向け、現在関係機関と協議を重ねている。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|----------------|--------|----------------------|--------|
| 温暖化配慮行動計画書制度届出 | 187事業所 | 環境啓発ポスターの展示 | 429枚 |
| 環境・リサイクル祭り参加者 | 1,293名 | 環境標語の展示 | 958枚 |
| 環境月間講演会参加者 | 165名 | 新エネ・省エネ機器等導入助成件数(家庭) | 17件 |
| ゴーヤ・ハーブの苗木配布 | 540セット | 家庭用LED照明購入支援件数 | 21件 |
| 夏休み子どもエコ教室参加者 | 93名 | エコ・アクション・ポイント配付数 | 2,608枚 |
| 自動販売機消灯キャンペーン | 557台 | 区内一斉打ち水実施件数 | 49件 |
| 丸の内朝大学参加者 | 2,573名 | 打ち水月間オープニングイベント | 200名 |

(特記事項)

- 事業者の温暖化対策を推進する「温暖化配慮行動計画書制度」を実施し、187事業所から温暖化配慮行動についての計画や実施状況を提出していただくとともに、他の模範となる優良な取組を実施している5事業所の表彰を行った。また、これらの取組を掲載した事例集を作成し、広く事業者に配付することで、事業者全体のソフト対策を後押しするとともに、温暖化対策への意識の醸成を図った。
- 千代田区に関わるすべての人々が取り組みやすい環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(GES)」は、「ひとつづくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政等が連携しながら、区民等の自主的・自発的な行動を促した。
- 多くの大学が集まる千代田区の特徴を活かし、区内10大学と「環境連携会議」を開催し、施設の省エネ化等について意見交換を行った。また、区内10大学連携施策のひとつとして「自動販売機消灯キャンペーン」を継続実施し、CO₂排出量の削減を図った。
- 家庭向け節電パンフレットや自由研究の手引きの作成・配付、環境啓発ポスター・環境標語の募集・展示などにより、区内小中学生や保護者の環境に対する意識の向上を図った。ポスター・標語については表彰とともに、環境カレンダー(1万部作成)への掲載も行っている。
- 家庭向けの助成制度やLED照明購入支援、省エネ診断の推進などにより、家庭の省エネと区民の省エネに対する意識の向上を促進した。
- 毎年8月を「打ち水月間」と定め、広く町会や事業所にも参加を呼びかけ区内全域で一斉打ち水を実施した。打ち水は、ヒートアイランド現象の緩和や水の再利用だけでなく、区民等の環境に対する意識の醸成、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

| | |
|----------------------------|--------|
| 高山市と連携した森林整備プロジェクトによる間伐の実施 | 11.5ha |
| ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー参加者 | 20名 |
| 省エネ相談窓口問合せ件数 | 1,080件 |
| 地球温暖化対策推進懇談会開催回数 | 3回 |
| 地球温暖化対策推進本部会議開催回数 | 4回 |
| 視察団体数 | 6件 |

(特記事項)

- 平成24年度に森林整備協定を締結した高山市と連携し、高山市内の森林の間伐等を行うことで、区内のCO₂排出量と森林の育成によるCO₂吸収量を相殺するカーボン・オフセットを実施している。当事業は、温暖化対策に寄与するだけでなく、高山市の雇用の創出と経済効果の創出にも寄与している。
- ちよだ村と連携した植樹ツアーの実施により、参加区民の森林保全などの自然保護意識の向上を図るとともに、ちよだ村の森林保全や環境意識の向上に貢献した。今後は、事業により得られるCO₂吸収量を活用したカーボンオフセットの取組についても検討する。
- 省エネ相談窓口を運用することで、事業者の省エネ対策をサポートした。
- 区民や学識経験者、事業者、教育関係者、環境関連団体で構成している地球温暖化対策推進懇談会を開催することにより、区の取組を発信するとともに、広く意見をいただき区政に反映させている。
- 開発事業や地域冷暖房など都心ならではの面的な取組や事業者・区民等と協働した取組、地方と連携した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、現場見学等も交えながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 再開発事業との連携による省エネ化の取組や、建物の新築時の事前協議制度など、都心部の特徴を生かした取組を実践しており、それが床面積当たりのCO₂排出量の削減につながっている。
- 既存建築ストックの多さにも目を向けた取組を実践されようとしているところは評価すべきことなので、今後のさらなる加速に期待する。
- 広いエリアでの再開発の実施が行われていることも踏まえ、地域冷暖房などエリアを対象とした先進的な省エネ技術の導入等への支援も検討してはどうか。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---------------------|---|
| 横浜市 | 人口:370万人、人口密度:8,504人/km ² 、世帯数:162万世帯(平成26年3月末現在) 就業人口:127万人(平成22年度)、市内GDP:12.6兆円(平成24年度) 面積:435km ² 、森林率:9.1%(39.6km ²) |
| 平成26年度の取組の総括 | <p>平成26年3月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」及び「環境モデル都市第二次アクションプラン」に基づき、順調に取組が進んでいる。</p> <p>市民参加型のプロジェクトや、民間事業者と連携した取組など、市民力や地域活力の創出にも資する施策が充実している。</p> <p>横浜市がこれまで培ってきた知見や技術力を、国内外へも広く展開しており、市域にとどまらず地球温暖化対策に大きく貢献している。</p> <p>平成27年3月には、「横浜市エネルギーアクションプラン」を策定し、実行計画に位置付けたエネルギー施策をより着実に推進することによって、エネルギー循環都市を目指す。</p> |

A: 施策進捗 5
B: 温室効果ガスの削減・吸収量 4
C: 地域活力の創出 4
D: 地域のアイデア・市民力 4
E: 取組の普及・展開 4

A : 施策進捗

【参考指標】

| 4 | 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|---|------------------|----|-----|----|-----------------|------|--------|
| | a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 5 | 10 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ |
| | b)ほぼ計画通り | 1 | 8 | 8 | | 4 | 110~ |
| | c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 | 90~109 |
| | d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | ① | 14 | ② | 18 | | 129 | 1 |

(特記事項)
平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定及び「環境モデル都市第二次アクションプラン」を策定し、平成26年度から新たな計画に基づく取組を進めている。
45の取組のうち、11の取組が見込みを上回る進捗、32の取組が計画通りの進捗であった。全体として順調に進んでいる。
平成22年から平成26年度で実証実験を行っていた横浜スマートシティプロジェクトでは、目標を上回る導入実績が得られ、今後は実証から実装へと発展・継続していく。
さらに、エネルギー施策をより着実に推進するため、平成27年3月に「横浜市エネルギーアクションプラン」を策定し、(1)エネルギーマネジメントの展開、(2)再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用、(3)水素の利活用、(4)省エネルギー対策を支える技術の導入、(5)まちづくりと一体となった取組、の5本の施策の柱を設定し、市、市民、事業者の具体的な行動につなげていく。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 4 | 取組による効果 | (t-CO ₂) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) (前年度比) |
|---|-----------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 温室効果ガス削減量 | 26,785 ▲69% | H25実績CO ₂ (速報値) | 2,175 +0.7% |

(特記事項)
平成25年度の二酸化炭素排出量(速報値)は、+0.7%(係数固定の場合+0.2%)であった。世帯数や業務部門の延床面積が増加したことで温室効果ガス排出量の増加が見込まれたが、市民や市内事業者の省エネの取組等により、ほぼ横ばいとなった。
取組による削減量は前年度と比較して減少しているが、排出量が大きく増加に転じるようなことにはなっていない。これは、これまでの施策によるものや、普及啓発等の効果により、市民・事業者の取組が定着していることによるものと考えられる。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|---|---------------------|------------|--|
| 5 | 中小製造業設備投資等助成 | 40件 | |
| | 中小企業制度融資 | 3件 | |
| | 信用保証料助成等 | 3件 | |
| | エコリノベーション補助 | 一般25件、実証7件 | |
| | 住宅用スマートエネルギー設備設置費補助 | 116件 | |

(特記事項)
中小企業向けの助成等が、中小企業の安定した事業推進に寄与した。
港北区で実施したLED導入キャンペーンでは、町の電器店の活性化に寄与した。
横浜グリーンバレーの推進により、環境を切り口とした産業の育成と環境教育の充実に取り組んだ。
超小型モビリティを活用した「チョイモビ ヨコハマ」や「smaco(スマコ)」、自転車の共同利用サービスの「ベイバイク」など、様々な低炭素交通を推進することで、都市部の活性化につながっている。
郊外部では、持続可能な住宅地モデルプロジェクト等により、魅力あるまちづくりに取り組んでいる。
農業や緑化に関する取組では、様々なイベントや支援等により、市民が身近に農を感じる場の創出や、実感できる緑づくりに取り組んでいる。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | | |
|-----------|--------------------------|--------------|-----------------------|---------|
| 5 | YES(ヨコハマ・エコ・スクール) | 377講座、35400人 | はまふうどコンシェルジュの活動支援 | 14件 |
| | こども『エコ活。』大作戦 | 238校、40481人 | ふるさと村・収穫体験・恵みの里・農体験教等 | 94回 |
| | わかめ種付け イベント参加者数 | 8人 | スマートイルミネーション横浜参加者数 | 184000人 |
| | 国際ブルーカーボンシンポジウム イベント参加者数 | 142人 | | |
| | 東京湾の生き物観察ツアー イベント参加者数 | 29人 | | |
| | 使用済み食用油の回収実施学校数 | 237校 | | |
| エコドライブ講習会 | 5回 | | | |

(特記事項)
青葉区たまプラーザ駅北側地区における住民創発プロジェクトや、相鉄いずみ野線沿線地域における住民ワークショップを通じた住民主体のアイデア集の作成など、地域のアイデアや市民力を活かす取組を推進している。
はまふうどコンシェルジュの事業では、横浜の農業や地産地消、農産物、生産者、食などをテーマに、講義や実習を通じて、横浜の地産地消を実践する人材を育成している。講座修了者を「はまふうどコンシェルジュ(横浜の地産地消の案内人)」に登録し、それぞれの地産地消活動を支援している。
YES(ヨコハマ・エコ・スクール)は、市民、市民活動団体、事業者、大学、行政が実施する環境・地球温暖化問題に関する様々な学びの場を、「YES」という統一ブランドで全市的ムーブメントに広げようとする市民参加型のプロジェクト。YESの仕掛け人として講座を開催する協働パートナーも増え、各所で活躍している。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | | |
|---|--------------------------|-------------|--------|--------|
| 5 | アジア・スマートシティ会議参加都市 | 22都市 | 静岡県富士市 | 連携協定締結 |
| | バンコク都 | マスタープラン作成支援 | | |
| | ベトナム水道事業体等との覚書 | 3機関 | | |
| | シティネット連携 | 研修員受入等 | | |
| | 環境未来都市構想推進国際フォーラムinマレーシア | 講演 | | |
| | フィリピン共和国イロイロ市 | 適応策関連事業支援 | | |

(特記事項)
アジア各都市を招いて第3回「アジア・スマートシティ会議」を開催した。アジア新興国のリーダーが集まり、スマートで持続可能な都市開発の課題や施策につき、知見の共有、意見交換を実施して、アジア新興国諸都市との連携を強化した。
タイ王国バンコク都と締結した「都市づくりに関する技術協力の覚書」に基づき、バンコク都気候変動マスタープラン策定の支援を、庁内横断的な体制で行っている。
長い歴史の中で培ってきた、横浜市の上下水道の技術力・ノウハウ等を活用し、研修生の受け入れや海外への専門家の派遣等、海外技術協力を行っている。
洪水被害が頻発するフィリピン共和国・イロイロ市の地域コミュニティの防災力向上を支援する事業をJICA草の根技術協力事業として実施している。
国内でも、静岡県富士市と連携協定を締結し、本市の実証事業で培った、エネルギーマネジメントのノウハウを提供していく。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)
・水素エネルギーの活用をエネルギーアクションプランに入れるなど、新たな取組にも力を入れようとしている。さらに実践されている個々の取組も充実しているので、排出量の削減効果が数値に表れるよう期待したい。
・温室効果ガス削減に寄与する取組のプロセスを他都市への先導的モデルとしてロードマップ化して示してみようか。
・横浜市が持つ知見・ノウハウの普及展開に向け、海外(アジア各国)のみならず、復興都市・富士市等国内と連携するなど、積極的に取り組んでいる。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---|---|
| 飯田市 | 人口:10.5万人、世帯数:3.9万世帯(平成26年4月末現在) 就業人口:5.5万人(平成21年度)、市内GDP:0.3兆円(平成21年度) 面積:658.6km ² (うち森林面積557.4km ²) |
| 平成26年度の取組の総括 | |
| <p>前年度に飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)を施行したのを受け、6件の市民主導の再生エネ事業が創出された。今後は創出過程で取得できたノウハウを体系化し、市内全域で地域環境権を行使した再生エネ事業を多面的に展開していく段階になる。</p> <p>FITにおける太陽光の買取単価が逡減しているため、太陽光発電の普及の速度が低下し始めている。木質バイオマスや小水力等、市内に賦存する太陽エネルギー以外の再生エネ導入について、熱利用を含めて総合的に推進していく必要がある。運輸部門では公共交通や自転車利用で実効的な温室効果ガス削減が図られた。一方、地域全体のエネルギー利用を抑制する省エネルギーの具体的な対策が大きな課題となっている。</p> | |

A : 施策進捗

【参考指標】

| 4 | 計画との比較 | | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|---|------------------|--|----|-----|----|-----------------|------|--------|-----|
| | a)追加/前倒し/深掘り | | 2 | 2 | 4 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ | |
| | b)ほぼ計画通り | | 1 | 12 | 12 | | 4 | 110~ | |
| | c)予定より遅れ/予定量に達せず | | 0 | 0 | 0 | | 3 | 90~109 | |
| | d)取り組んでいない | | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 | |
| 計 | | | ① | 14 | ② | 16 | 114 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 平成26年度の14取組のうち、追加、前倒し、深掘りを行ったものが2取組(14%)、計画通り進捗したものが12取組(86%)であり、着実に取組がなされた。
- 地域環境権条例に基づき市が支援することによって、地域主導の再生可能エネ事業が6件創出された。一方、太陽光のFIT価格が逡減し、太陽光発電の普及の速度が低下し始めている。木質バイオマスの更なる普及に向けて、賦存量調査を実施し、利用可能な木質バイオマス資源量を把握し、中長期的な普及の方向性を見出すことができた。上村地区小沢川小水力発電事業では、住民主体の発電事業体の準備が着実に進んだ。ただし、再生エネによる熱利用の推進については、木質バイオマス資源の賦存量を把握した実績を踏まえ、太陽熱とともに今後、強力に利用推進を図っていかなければならない。
- 一方、地域のエネルギー需要の抑制として取り組む省エネ推進については、日常的な低炭素ライフスタイルへの誘導は実践できたものの、住宅や事業所といった民生部門の省エネについては具体的な対策まで到達していない。
- 運輸部門においては、公共交通の利用推進で一定の温室効果ガス削減を図ることができた。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 3 | 取組による効果 | | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | | (万t-CO2) | (前年度比) |
|---|--------------|--|---------|--------|---------------|--|----------|--------|
| | 温室効果ガス削減量 | | 7,158.7 | - | H25実績(実排出係数) | | 70.9 | +0.4% |
| | 温室効果ガス吸収量増加分 | | 85,300 | +15% | H25実績(排出係数固定) | | 65.3 | +0.2% |

(特記事項)

- 平成25年度は昨年に引き続き個人宅での太陽光発電の導入が大きく進展した(補助件数434件、2811.3kW)。太陽光発電を中心に、再生エネ機器導入による温室効果ガス削減が着実に進んでいる。
- 省エネ分野では、地域ぐるみ環境ISO研究会に参画している温室効果ガス削減行動が、産業部門における温室効果ガス削減に最も貢献した。
- 削減量は少ないものの、自転車市民共同利用システムやノーマイカー一斉運動等、市民との協働による地道な取組が運輸部門の温室効果ガス削減に貢献している。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|---|------------------------|--------|--|
| 4 | H26太陽光発電設置総額 | 10.3億円 | |
| | H26太陽光発電設置件数 | 372件 | |
| | H26太陽熱温水器設置総額 | 1860万円 | |
| | H26太陽熱温水器件数 | 40件 | |
| | 地域環境権条例を活用した再生エネ取組認定件数 | 6件 | |
| | 木質バイオマス機器補助件数 | 36台 | |
| | 木質バイオマス機器設置金額 | 2281万円 | |

(特記事項)

- 固定価格買取制度における太陽光発電の買取単価が逡減し、太陽光発電の普及の速度が低下し始めている中、太陽光発電普及では、372件、約2600kWの設置が達成され、一定の成果を上げた。
- 地域環境権条例に基づき市が支援する市民主導の再生エネ事業創出に向けた関係住民との検討及び支援を行い、新たに6件が事業化された。これにより、地域環境権を行使した住民の割合が全人口の13%に達した。また、初期投資0円型太陽光発電普及事業においては、従来からの市内再生エネ事業者に加え、新たに市内で電気機器販売業を営む事業者が参入し、こうした取組が、市民との協働による太陽光発電事業への展開と拡大につながっている。
- 将来的な木質バイオマス機器の普及を見据えて、製造業者とNPOが協力して公共施設における木質ペレット流通システムを構築し、流通システム確立に向けて第一歩を踏み出すことができた。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | | |
|---|---------------------|--------|---------------|--------|
| 5 | エコハウス年間来訪者数 | 10345人 | 公民館環境学習回数 | 98回 |
| | エコハウス年間実施講座数 | 68回 | 公民館環境学習参加人数 | 4902人 |
| | エコハウス年間実施講座参加者数 | 974人 | 環境アドバイザー派遣回数 | 92回 |
| | 旧飯田測候所来訪者数 | 1999人 | 環境アドバイザー利用市民数 | 2734人 |
| | 飯田市地球温暖化対策地域協議会議開催数 | 16回 | 地域環境権を行使した市民 | 13520人 |
| | 保育所・学校いっむす実施施設数 | 52カ所 | ノーマイカー一斉行動参加者 | 22273人 |

(特記事項)

- 地域環境権条例の本格的な運用が始まり、新たに6件の地域環境権を行使した再生エネ事業が創出された。各地区でこれらの事業創出に至るまでの合意形成過程に多くの住民が参画し、このことが原動力となって、市民主導の再生エネ事業が創出された。
- 上村地区小沢川小水力発電事業化に向け、地域住民の中から発電事業体の中核メンバーが選出され、事業体の最終定款案までの策定に至る等、事業化に向けた取組が着実に推進されている。
- りんご並木のエコハウス、旧飯田測候所、市民を低炭素ライフスタイルへと誘導するための講座が多数開催され、多くの市民が参加し、低炭素ライフスタイル実践の普及啓発が推進された。
- 公民館活動での環境学習講座も数多く開催され、多くの市民の環境意識が高まった。また、ノーマイカー一斉運動にも事業所の従業員を中心に、多くの市民が参加した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | | |
|---|------------------------|-------|--------------------|------|
| 5 | 地域環境権条例を活用した再生エネ取組認定件数 | 6件 | 「学輪いいだ」開催回数 | 10回 |
| | 公民館環境学習回数 | 98回 | 南信州・飯田フィールドスタディ参加校 | 9大学 |
| | 公民館環境学習参加人数 | 4902人 | フィールドスタディ参加者 | 113名 |
| | 視察受け入れ人数 | 142名 | | |
| | 環境セミナー等実施回数 | 16回 | | |
| | 地区に向けた地域環境権条例発信回数 | 24回 | | |

(特記事項)

- 地域主導で再生エネ事業を推進する条例で、全国で初めて地域環境権を市民に保証した地域環境権条例が目玉され、自治体をはじめとする関係者の視察や各種メディアでの取材などにより、地域環境権条例の意義を全国に訴求することができた。特に国等のセミナー等で、再生エネによる地方創生、地域活性化の取組のモデルとして取り上げられる機会にも恵まれ、全国的に高い評価を得られることができた。
- 地域環境権条例によって認定された事業が、次の認定事業創出のきっかけとなり、条例の理念であるエネルギー自治による持続可能な地域づくりの気運が地域内に広まりつつある。こうした気運を、さらに他地区へと波及させ、より多くの地域環境権を行使する地域主導の再生エネ事業創出へとつなげ、エネルギー自治による持続可能な地域づくりを推進していきたい。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 飯田市独自の「地域環境権条例」の支援により、市民主導で6件の地域公共再生可能エネルギー活用事業が創出され、取組が具体的に進められている。
- バイオマスのエネルギー利用にカスケード利用を組み合わせれば、地域活力の創出に効果的である。このために木材の加工拠点を市内に形成するとよいのではないかと。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

富山市

人口:41.9万人、世帯数:17.1万世帯(平成27年3月末現在)
 就業人口20.9万人(平成22年度)、市内GDP:1.919兆円(平成23年度)
 面積:1,241.77km²(うち森林面積863.49km²)

平成26年度の取組の総括

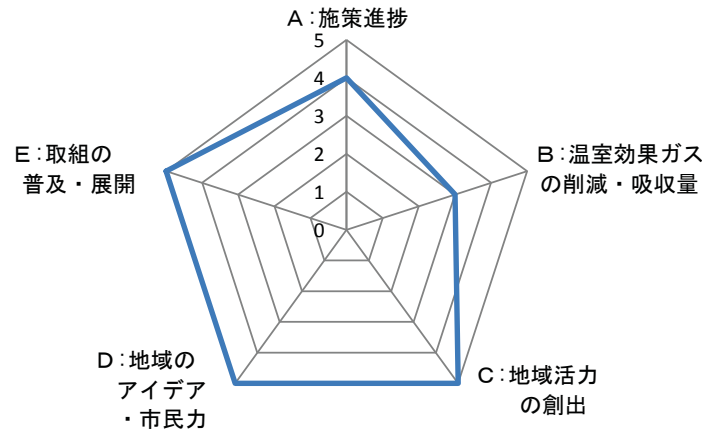
アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗している。

こうした着実な取組と実績が国際的にも評価され、国際連合SE4Allのエネルギー効率改善都市やロックフェラー財団のレジリエントシティの1つとして選定された。また、小水力発電所やエコタウン、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRに繋がっている。

さらには、環境未来都市計画の先進的・先導的なプロジェクトと連携して推進することで、相乗効果が期待される。

CO2排出量の観点では、近年の増加傾向が改善されつつあるが、特に業務・家庭の部門での削減を重点的に図っていく必要がある。

今後は、これまでの取組や評価を踏まえた上で、25年度末に策定した第2次アクションプランに掲げる目標達成に向けて引き続き取り組む。



A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 19 | 38 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 48 | 48 | | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 7 | 0 | | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 74 | ② 86 | 116 | 1 | ~69 |

4

(特記事項)

- 平成26年度の74取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが19取組(25.6%)、計画通り進捗したものが48取組(64.8%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- 公共交通の利用促進策として、平成26年度末に北陸新幹線が開業し、その線路下での富山ライトレールと市内電車の南北接続事業の工事を継続して実施しており、概ね計画通りに進捗している。また、富山ライトレール区間においては複線化に向けた工事を進めたほか、市内電車環状線においては「新富町」停留所のバリアフリー化基本計画などを行い、公共交通の利便性向上を図った。
- 公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、まちなかや公共交通沿線での住宅取得への支援事業や、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を継続して実施した。また、中心市街地の再開発事業を計画通り進めたほか、中心商店街での新規出店支援を行ったり、旧小学校跡地に高齢者向けの地域医療・介護拠点施設の整備を図るなど、中心市街地の賑わいや住みよいまちの創出に寄与した。
- 省エネ設備等への補助については計画を上回る件数の支援を行い、また道の駅細入に電気自動車急速充電器を設置したほか、3R推進スクールや市民向けの出前講座、環境イベントの実施などにより、家庭部門での排出量削減を促進するとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- 行政財産と民間活力を連携させた、公共施設における屋根貸し事業や、市有地における太陽光発電事業を進めたほか、行政施設での木質ペレットボイラーの整備など、再生可能エネルギーの普及促進を図った。農業用水を活用した小水力発電設備事業2地区について事業主体である土地改良区等の団体に対して支援を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

平成25年度 評価結果

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) | (前年度比) |
|-----------|----------|--------|---------------|----------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 43,382.2 | ▲10.0% | H25実績(実排出係数) | 426.3 | ▲3.6% |
| 温室効果ガス吸収量 | 1,526.5 | +1.1% | H25実績(排出係数固定) | 339.4 | ▲0.1% |

3

(特記事項)

- 温室効果ガスの排出量は前年度と比較して実排出係数での計算によると3.6%減少、排出係数固定での計算によると0.1%減少した。
- 前年度と比較し排出量が減少した要因としては、家庭・業務部門での排出量の減少があげられる。「チームとやまし」や「3R推進スクール」での啓発活動、住宅用太陽光発電への補助金等による省エネルギー設備の導入の促進等、市民の環境意識の高まりが、家庭・業務部門での電気・ガスのエネルギー消費量の減少につながった。
- 森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加に寄与した。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|----------------------|------------|--------------------|----------|
| 富山ライトレール利用者数 | 1,530,610人 | コンベンション件数 | 196件 |
| コミュニティサイクル累計登録者数 | 5,721人 | 市内電車環状線新線区間沿線の公示地価 | 上昇 |
| コミュニティサイクル年間利用回数 | 56,913回 | 共同住宅建設補助 | 97件 |
| 前年度比11.042回増(1.241倍) | | 地場もん屋総本店の利用者数 | 252,681人 |
| 中心市街地の小学校児童数 | 988人 | プチマルシェ開催 | 12回 |
| 前年度比10人増(1.01倍) | | | |
| 中心市街地等の社会増減(転入-転出) | 149人 | | |

5

(特記事項)

- 利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を、公設民営により全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールや、市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者数が平成21年と比較して約1割増加したことや、中心市街地来街時の滞在時間や消費金額が増加していることなどから、中心市街地の活性化に寄与している。
- 平成26年度末に北陸新幹線が開業し、産学官民それぞれの立場で、地域経済の活性化や観光客の誘致策等について、様々な活動に取り組んでいる。新幹線開業に併せ、路面電車南北接続事業の第1期として、富山駅南側で運行している市内電車の新幹線高架下への乗入れを開始し、乗換利便性が大幅に向上した。今後は、第2期事業として、在来線の高架化に伴い、駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を繋げていくことで、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化に取り組んでいく。
- 中心市街地では、全国で第一号となった第2期富山市中心市街地活性化基本計画に基づき、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化に繋がっている。中心市街地の社会増減も平成20年度から転入超過に転換した。県全体の地価平均が下落するなか、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇した。さらに、中心市街地の歩行者数の増加、空き店舗率の減少が続いているほか、国内外のコンベンションも多数開催されるなど、賑わい創出や、シティブロモーションにも寄与している。
- コミュニティサイクルの運営や、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上が図られた。
- 再生可能エネルギーを利用したエゴマの植物工場が平成26年3月に完成し、同年4月から運営を開始した。また、民間企業等様々な主体で構成された「6次産業化推進グループ」が設立され、エゴマの6次産業化に向けた連携が図られている。さらに、大規模耕作放棄地を段階的に整備し、エゴマの普及拡大を目指している。

D : 地域アイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|-------------------------|---------|-----------------|---------|
| 全国レベルの表彰の受賞数 | 5件 | コミュニティガーデン整備数 | 2件 |
| チームとやまし参加チーム数 | 357チーム | P&R駐車場利用台数 | 7,693台 |
| チームとやまし参加者数 | 19,869人 | 学習支援船の乗船者 | 21,568人 |
| 補助金により支援している森林ボランティア団体 | 3団体 | 高齢者運転免許自主返納支援制度 | 729件 |
| 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数 | 431件 | | |
| エコキッズマンスリー参加者数 | 20,400人 | | |
| 住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数 | 496件 | | |

5

(特記事項)

- 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策は、まちづくりの優良事例として「第30回地域再生計画(内閣府)」や「地域活性化モデルケース(内閣官房)」に選ばれるなど、高い評価を受けている。
- 市内の小水力発電所や、木質ペレット製造工場、富山太陽光発電所等から形成する「次世代エネルギーパーク」に多くの市民が見学を訪れ、自主的な環境学習を行っている。
- 市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取組が進められているほか、未来を担う次世代への環境教育のため、市内のエコ・科学・エネルギー施設が連携し、ECO体験型イベント「エコキッズマンスリー-inとやま2014」を新たに実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
- 森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全に繋がっている。
- 富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り育てる「マイレール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。また、町内の空き地に町内会主体のコミュニティガーデンが平成26年度は2箇所整備されたことにより、温室効果ガス削減への寄与や、世代間交流の創出、ソーシャルキャピタルの醸成が図られている。
- 省エネ設備設置補助事業の交付件数は引き続き、予定を上回る申込みがあり、市民のエコ意識の高さが伺える。
- 生ごみリサイクル事業の対象地区が1地区増加し、処理量も増加した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | |
|------------------------|---------------|--|--|
| 休日のライトレールの利用人数(開業時と比較) | 3.4倍 | | |
| 車からライトレールへの転換割合 | +25% | | |
| 視察団体数(環境施策) | 39団体(303人) | | |
| 視察団体数(コンパクトシティ) | 293団体(1,782人) | | |
| 視察団体数(環境施設) | 45団体(437人) | | |
| 途上国への展開件数 | 1件 | | |
| 覚書締結 | マレーシアスキャンダル地域 | | |

5

(特記事項)

- 富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルになると共に、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- 全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取り組みには、国内外の行政関係者等の視察もあり、先進事例として紹介されている。
- 平成26年度には、国際連合SE4Allから「エネルギー効率改善都市」に、ロックフェラー財団から「第2回100のレジリエント・シティ」に全国初の認定を受けた。また、OECD(高齢社会における持続可能な都市政策)プロジェクトにおいて、本市がケーススタディ都市に選定されたことを契機として、10月に本市でOECD・富山市共催の国際会議を開催した。
- JICAと連携し、インドネシア共和国バリ州タバナン県へ小水力発電の展開を図るなど、環境未来都市の取組を国内外へ普及展開している。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 公共交通を活用したコンパクトなまちづくりは着実に実効が上がっており、まちづくりに関する全国のモデルとなっているので、その取組の情報発信に更に力を入れていただきたい。
- 多くの市民や企業などが参加する「チームとやまし」の取組により、市民の環境意識が高まっていると窺える。
- 中心市街地と合わせ、郊外の活性化とCO2の更なる削減に期待する。
- エゴマの6次産業化など地域産業振興も含め地域の活性化が進んでいる。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

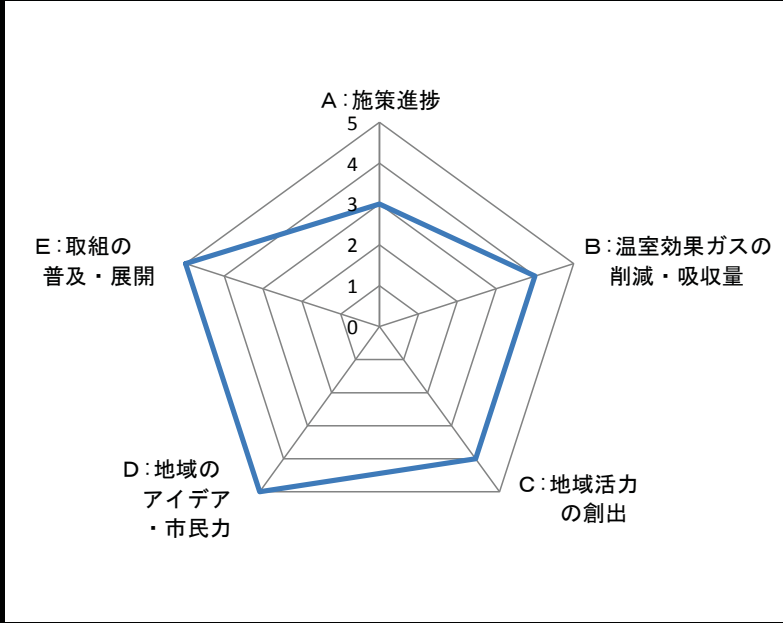
| | |
|------------|---|
| 豊田市 | 人口: 42.2万人、人口密度: 458人/km ² 、世帯数: 16.9万世帯(平成26年3月末現在) 就業人口: 21.7万人(平成22年度) 市内製造品等出荷額: 12.7兆円(平成25年度)、面積: 918.32km ² 、森林率: 68%(624km ²) |
|------------|---|

平成26年度の取組の総括

平成26年度の取組は、全体として概ね計画通りに取組がなされた。なお、本分析内では現在入手可能な最新値である平成25年度のCO₂排出量(削減量、吸収量)を参考値として使用する。

豊田市の平成25年度のCO₂排出量は515.9万t-CO₂であった。前年度比で3.1万t-CO₂(0.6%)減少し、基準年比では約0.5万t-CO₂(0.09%)増加している。経年変化を見ると、平成21年(2009年)に産業部門における排出量が一時的に大幅に減少するものの、翌平成22年(2010年)には以前の水準まで戻っている。これはリーマンショックにより産業が一時的に低迷したこと、その後の経済の回復によって排出量が大幅に変動したものと推測される。平成22年(2010年)をピークに、以降着実に削減効果が現れている。

主な取組としては、再生可能エネルギーに関する総合窓口として「豊田市再生可能エネルギーセンター」を開設し、市内の再エネ普及拡大に努めた。また、平成22年度から50の企業とともに取り組んできた「次世代エネルギー・社会システム実証」の成果など、豊田市の取組を世界に広く発信すべく、国連との共催により「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」を開催した。環境的、経済的及び社会的に持続可能な都市の在り方について各国の民産学官の代表らと議論を行い、環境モデル都市としての取組の加速化に向け、包括的な施策展開に必要な幅広い知見を得るとともに、国際的ネットワークの構築を図った。



A: 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評価 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 3 | 6 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 14 | 14 | | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 3 | 0 | | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 20 | ② 20 | 100 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 平成26年度に実施した20の取組のうち、追加/前倒し/深掘りを行ったものが3件(15%)、計画通り進捗したものが14件(70%)であり、計画より遅れているものが3件(15%)で、全体として概ね計画通りに取組がなされた。
- 平成24年にオープンした豊田市低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」では、最新の環境技術を紹介するパビリオンを始め、水素ステーションなどの施設を民間企業と連携し順次整備してきた。平成26年4月には中山間地や山間地など地域に合った低炭素な暮らしを提案するスマートハウスエリアや新たな農業の可能性を示す植物工場エリアなどを新たにオープンさせ、平成26年度末までに79か国、14万人以上の来訪者を迎え、豊田市の低炭素社会に向けた取組を国内外に広くアピールすることが出来た。
- 全国に先駆けて平成10年度より市民向けのエコカー購入補助を行っているが、平成22年度からは次世代自動車(EV,PHV)の購入補助を進め、平成26年度中には82件、14,541千円の補助を行った。
- 次世代自動車の推進にあたっては、充電施設との一体的な普及促進を進めている。平成21年度の事業着手以降、普及啓発事業としてのPRを強化するとともに官民連携による充電器の整備を拡充しており、平成26年度は市の事業として、市内に17基(うち1基は急速充電器)の充電器を新たに設置した。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|-----------|----------------------|--------|---------------|-----------------------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 30,113 | +4.9% | H25実績(実排出係数) | 536.6 | ▲0.7% |
| 温室効果ガス吸収量 | 90,082 | +3.6% | H25実績(排出係数固定) | 515.9 | ▲0.6% |

(特記事項)

- 平成25年度の取組によるCO₂削減量は約3万t-CO₂であった。
- 本市では家庭内エネルギー利用の最適化を促進する為、家庭用の各種省エネ機器への補助を22年より順次スタートさせている。25年度中には1,386件の住宅用太陽光発電設備設置補助、111件の家庭用燃料電池設置費補助、281件のHEMS設置補助、並びに81件の家庭用リチウムイオン蓄電池システム設置に対する補助を行った(計1,859件/補助額合計157,900千円)。25年度の実績はいずれも前年度の補助実績を大幅に上回っていることから、消費税増税前の駆け込み需要により多くの設置がなされたものと推測され、これにより大きなCO₂削減効果が得られた。
- 森林のCO₂吸収量については、地域主体の森林管理等により1,137haを間伐し、0.3万t-CO₂のCO₂吸収量を増やすことが出来た。
- また、市では自治区が設置する省エネ型の防犯灯に対し補助を行っており、25年度の補助実績は1,460灯であった。
- アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計したところ、ほぼ横ばいで推移していることから、目標達成に向けて着実に取組を進めていく。(参考:CO₂排出量:H25:515.9万t-CO₂/H24:519万t-CO₂/H23:523.5万t-CO₂/H22:549万t-CO₂/H21:514.1万t-CO₂/H20:546.2万t-CO₂/H2(基準年):515.4万t-CO₂)

C: 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|-------------------------|-------------------|--|--|
| 市民向け次世代自動車購入補助件数(対前年度比) | 82台(▲37.9%) | | |
| 事業所向け次世代自動車購入補助(対前年度比) | 10台(±0%) | | |
| 基幹バス利用者数(対前年度比) | 2,164,222人(+2.2%) | | |
| 省エネ型防犯灯補助件数 | 1,800灯 | | |
| 住宅用太陽光発電設置補助件数(累計) | 990件(9,726件) | | |
| 間伐面積 | 1,056ha | | |

(特記事項)

- 【民生】:定住促進及び低炭素社会の実現を目的として、市有地約7,000m²を民間企業に売却した。今後民間企業の提案に基づき、エネルギー効率の高いスマートタウンの整備を行う。
- 住宅用太陽光発電の補助件数は990件で、設置に係る市内業者の受注機会を拡大した。
- 地域の事業者による発電事業の拡大を図るため、総合特区事業として、地域のエネルギー事業者に対し平成26年は5件の補助を実施した(前年度比100%)。
- 再生可能エネルギーに関する総合窓口として「豊田市再生可能エネルギーセンター」を開設した。市民や市内企業が太陽光発電などの再エネ導入の相談等に利用できるほか、再エネについて基礎から学べる講座やセミナーなども開催し、市内の再エネ普及拡大に努めている。
- 再生可能エネルギーの導入促進と家庭・地域内でのエネルギーの地産地消、移動の低炭素化の推進を図るため、スマートハウスなどの該当資産に係る税を減免する「豊田市版環境減税」を日本で初めて創設した。
- 【運輸】:次世代自動車の普及促進においては、市民向けに補助対象(PHV,EV)82台、および事業者向けに10台の購入支援を行い、地場産業(自動車産業)の活性化および環境対策の効果的な実現に貢献した。
- 人が主体の都心づくりを実現するため、特区制度を活用し、中心市街地の公道やエコフルタウン内などで立乗り型電動パーソナルモビリティの運用実証を行った。
- 【森林】:豊田市独自の間伐推進方策として、地域の森林所有者らが「地域森づくり会議」を組織し、所有する森林の状況を把握しながら自ら整備方針(「森づくり団地計画」)を決め、集約された区域を効率的に間伐する方法を推進している。平成26年度は1,056haのの間伐が行われ、地域主体の森林管理が着実に推進されている。

D: 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|----------------|-------------------|--|--|
| エコアクション21取得支援 | 11件 | | |
| エコファミリー宣言数(累計) | 4,940世帯(39,852世帯) | | |

(特記事項)

- 【民生】:買物袋持参運動や牛乳パックリサイクル商品の普及啓発活動などによって、循環型社会の形成について顕著な成果を挙げているとして、市民団体「とよたエコライフ倶楽部」が第9回3R推進全国大会において環境大臣表彰を受賞した(平成26年10月)。
- 名古屋で開催されたESDユネスコ世界会議の本会議サイドイベントにおいて、ユネスコが世界中からの応募を受け選定した25団体のうち、豊田市が唯一の自治体として参加した(平成26年11月)。「市民が支える持続可能な都市」をテーマに、地元の学生、NGOらとともに市内での取組をPRし、継続的なESDの重要性について訴えた。
- 豊田市内外の中高生が集まり、持続可能な未来について考える「とよたこども国連環境会議」を開催した。取組の成果は国連との共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」の冒頭で若者からのメッセージとして発表された(平成27年1月)。
- リサイクルなど環境配慮行動に対しポイントを発行する「とよたエコポイント」制度を拡大し、平成26年度からは「都市と農山村の交流」や「健康づくり」に対するポイント発行を開始した。交換メニューについても地元の旬の農産物や特産物への交換を可能にし、環境に加え、地域の活性化を促すツールとして活用を進めている。
- 総合情報サイト「とよたエコポイントナビ」を開設し、家庭部門からのCO₂排出量の削減を目的とし、地球温暖化防止等に取り組む家族を市が認定する「エコファミリー」制度への登録方法や「とよたエコポイント」の貯め方、使い方などの情報を提供し、エコファミリーの拡大を図った。
- 地球温暖化防止等に取り組む家族「エコファミリー」の宣言数は39,852世帯にのぼり、市内全世帯の約23%がエコファミリーとして市民の自発的な環境率先行動に貢献した。
- 【産業】:夏季には市内67の協力店と共にクールシェア事業を行い、協力店の利用促進のほか、農山村などの避暑地への誘客と日中のピーク時間帯の節電を図った。
- エコアクション21(EA21)などの環境マネジメントの普及展開として、先進的に取り組む事業所の事例を他の中小事業所に紹介することで、中小事業所の環境経営の取組促進に貢献した。

E: 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | |
|------------------------|-------------------|--|--|
| 低炭素社会モデル地区来場者数(累計) | 65,290人(145,800人) | | |
| 低炭素社会モデル地区視察国数 | 79か国(累計) | | |
| 次世代エネルギー・社会システム実証参画企業数 | 50社 | | |
| EV・PHV充電施設整備数(累計) | 17基(50基) | | |
| 超小型電気自動車共同利用施設整備数 | 30箇所 | | |
| 住宅用太陽光発電設備補助件数 | 990件 | | |

(特記事項)

- 【民生】:豊田市の取組を世界に広く発信し、各国の先駆的な自治体と情報共有を行うことを目的に、国際連合経済社会局との共催で「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」を市内で開催した。環境的、経済的および社会的に持続可能な都市の在り方について23か国、7国際機関の代表らと議論を行い、国連より会議の成果文書として「豊田宣言」が発表された。
- 「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」へは国内外より250名が参加し、シンポジウムに引き続き行われたアジア地域におけるEST(環境的に持続可能な交通)促進のための「京都宣言」追記署名式においては、南クチン市、バンドン市らを含む5自治体が追記に参加した。
- 豊田市低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」の全面オープンやシンポジウム開催等の効果により、エコフルタウンをはじめとするスマートコミュニティ及び市の低炭素社会に向けた取組に対する視察・講演依頼等が増加した(来場者数対前年度比約1.8倍)。
- 平成25年より本格実証を開始した超小型電気自動車の共同利用(超小型EVカーシェアリングシステムHa:mo)事業では、3,000名が会員として登録を行い、先進的なモビリティの利用が拡大している。
- 工場から出る排熱を蓄熱バレットに蓄え地域内の別工場に輸送し有効利用する実証実験を開始し、排熱蓄熱システムの構築および蓄熱輸送マネジメントシステムを構築した。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 全国初の「豊田市版環境減税」(=スマートハウス減税:省エネ住宅への固定資産税のインセンティブ付与)は特徴的な取組であり、こうした支援によるスマートハウス化の推進がさらに加速することを期待する。
- 地元企業との連携により相乗効果を上げながら工場排熱蓄熱利用システムの実証を実施している。難しい事業ではあるが、その実現に向け取り組んでいただきたい。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

京都市

人口：146.8万人、世帯数：70.3万世帯(平成27年9月1日現在)
 就業人口68.1万人(平成22年度)、市内GDP：6.52兆円(平成24年度)
 面積：827.9km²(うち森林面積610.3km²)

平成26年度の取組の総括

・平成25年度に策定した「京都市エネルギー政策推進のための戦略」、及びそれを踏まえて改定した「京都市地球温暖化対策計画」に基づき、特に省エネ・再エネについて温暖化対策を強化した。
 ・エネルギー・環境産業の振興を戦略的に進めるため、京都の強みを踏まえた施策の方向性等を盛り込んだ「京都市グリーン産業振興ビジョン」を策定し、(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じたオール京都体制でのグリーンイノベーションの創出・振興を推進した。
 ・「歩くまち京都」の取組では、これまでのソフト対策に加えて、四条通歩道拡幅や京都駅南口広場整備などのハード対策が進んだ。

A：施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 8 | 16 | 算定式： ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 15 | 15 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 23 | ② 31 | 135 | 1 |

(特記事項)
 ・平成26年度の23取組中、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組(35%)、計画通り進捗したものが15取組(65%)であり、全ての取組が着実に進められた。
 ・本市が率先して再生可能エネルギーの導入を図るとともに、太陽光発電設備及び太陽熱利用設備への設置助成制度、「市民協働発電制度」、「屋根貸し制度」、地域コミュニティへの「支援コーディネーター派遣制度」など、あらゆる手法により、再生可能エネルギーの導入を大幅に促進した。
 ・住宅の省エネ対策として、エネファーム及びHEMS設置への助成制度、省エネリフォームの助成制度などを実施するとともに、再エネや耐震等も含めた住まいに関するワンストップ窓口を設置し支援体制を整備するなどの強化を図った。
 ・京都府・経済界と連携して設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、中小事業者への「省エネ診断」及び「省エネ設備導入補助」、環境製品の普及支援など環境・エネルギー分野における企業活動の支援を実施しており、新たに「京フェムス推進事業」を開始した。
 ・業務部門の中小事業者における効果的なBEMS導入を促進するための環境づくりや、業種ごとの特性に応じた省エネ・節電対策を強力に進めるため、産学公の力を結集し、BEMSに関するコンソーシアムを設立するとともに、「エネルギー管理専門家派遣」や「BEMS先行導入支援補助金」等の支援を開始した。

B：温室効果ガスの削減・吸収量

(平成25年度実績)

【参考指標】

| 取組による効果 | (万t-CO ₂) | 前年度比 | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | 前年度比 | 基準年度比 |
|-----------------------|-----------------------|-------|---------------|-----------------------|-------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 14.5 | — | H25実績(実排出係数) | 732.6 | ▲0.5% | +3.7% |
| 温室効果ガス吸収量 | 10.1 | +0.4% | H25実績(排出係数固定) | 641.2 | ▲1.5% | ▲14.2% |
| ※廃棄物部門及びその他ガスは含んでいない。 | | | | | | |

(特記事項)
 ・平成25年度の取組による温室効果ガス削減量は、14.5万t-CO₂であり、行動計画における削減見込量約9.0万 t-CO₂を大幅に上回った。(約161%)
 ・これは、全ての取組が着実に実施され、各部門でそれぞれ排出量削減効果が出たことが要因である。
 ・排出量については、前年度に引き続き電気の排出係数が悪化したが、市民・事業者の省エネルギーや節電等の取組による効果が上回り、前年度比で約4万トン、0.5%減少した。
 ・エネルギー消費量は基準年以降、最小値を更新しており、電気の排出係数を固定した場合には、エネルギー消費量と同様に基準年以降で最も小さくなり、基準年比で14.2%減となっている。

C：地域活力の創出

【参考指標】

| 項目 | 実績 | 前年度比 | 項目 | 実績 |
|--------------|---------|-------|---------------------|-----|
| 地下鉄1日当たりの旅客数 | 35.9万人 | +3.2% | 産学公連携によるプロジェクト数 | 87件 |
| 市バス1日当たりの旅客数 | 34.1万人 | +4.6% | グリーン産業企業集積数 | 8社 |
| 観光客数 | 5,564万人 | +7.8% | グリーンイノベーション市場参入支援件数 | 9件 |
| 観光消費額 | 7,626億円 | +8.9% | 京都エコスタイル製品認定件数 | 10件 |
| 宿泊外国人観光客 | 183万人 | +62% | | |

(特記事項)
 ・歩行者・公共交通機関中心のまちづくりを進めるため、市バスでのICカード利用開始、市バスのダイヤ改正、駐輪場の整備、パークアンドライドの拡大などにより、バス・地下鉄ともに5年連続で旅客数が増加し、旅行者のマイカー利用割合が4年間で約1/3となる(H22:28.9%→H26:9.9%)など成果が出ている。更に、四条通歩道拡幅工事及び京都駅南口駅前広場整備工事に着手した。また、観光面でも寄与し、観光客数5,564万人、観光消費額7,626億円、宿泊外国人観光客数183万人とそれぞれ過去最高となり、観光産業が活性化している。(世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ、トラベル・アンド・レジャー誌の読者投票「ワールドベストアワード2015」において、世界の人気都市を決める「ワールドベストシティ」ランキングで2年連続で京都が1位となった。)
 ・「京都エコスタイル製品」の振興や、市場参入支援などのグリーン産業の振興によって、「京都市成長産業創造センター」等への企業集積(8社)が進むなど成果が出てきている。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| 項目 | 実績 | 前年度比 | 項目 | 実績 |
|-------------------|-------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------|
| 市民協働発電所 | 9箇所(2箇所増) | | エコ学区数 | 200学区 37学区増加 |
| 屋根貸し発電所 | 11団体25施設選定(22施設増) | | 子どもエコライフチャレンジ実施校数 | 166校(全校) |
| 太陽光発電設備設置助成件数(累計) | 8,538件 | +18% | DO YOU KYOTO? 排出削減プロジェクト登録団体数・世帯数 | 75団体 +10% 456世帯 +39% |
| 京エコドライブ宣言者数(累積) | 136,547人 | +10% | クレジット制度 オフセット活用 | 10件127トン |
| エコドライブ推進事業所 | 853事業所(40箇所増) | | | |

(特記事項)
 ・市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりに合わせて、これまでの住宅の設置助成に加え、市民から出資を募り公共施設で発電する「市民協働発電所」事業の拡大や、公共施設を民間企業・団体等に貸し出す「屋根貸し」制度など、市民・企業と協力して、再生可能エネルギーの導入拡大を図っている。
 ・市民グループや商店街組合、中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するための「DO YOU KYOTO?クレジット制度」では、平成26年度に商店街振興組合やマンション管理組合、自治会、中小事業者等など計75団体が排出削減プロジェクトとして、省エネ・節電の取組を実施した。また、クレジットのカーボン・オフセットとしては、東寺や京都タワーのライトアップ等でも活用され、10件、127トンが活用された。
 ・「子どもエコライフチャレンジ」事業では、市内の環境NPO法人の協力のもと進めており、家庭からの省エネ意識、環境意識を高めている。
 ・省エネや環境学習など、地域ぐるみでのライフスタイルの転換を図る「エコ学区」では、平成25年度から全学区のエコ学区化を目指し、大幅に参加学区を増加させており、市民協働での温暖化対策に取り組んでいる。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

| 項目 | 実績 | 項目 | 実績 |
|-------------------------|--------------|-------------------|-------------|
| 京都スマートシティエキスポ参加者 | 25箇国から8,280人 | 夏の節電クールスポット延べ利用者数 | 156万人(+22%) |
| 京都国際環境シンポジウム | 約1,000人 | 海外への情報発信件数 | 12件 |
| DO YOU KYOTO?関連イベント参加者数 | 81万人 | 海外からの視察団受入件数 | 8件 |
| 「京エコロジーセンター」来場者数 | 10.7万人 | | |

(特記事項)
 ・「京都スマートシティエキスポ2015」を開催し、今後成長が期待されるスマートシティ関連の企業や研究者を国内外から招聘し、世界25箇国から8,280人が集まり、国際的なネットワークの中で、最先端のビジネス・技術に関する交流や知見を深めた。
 ・国立環境研究所との協働により、マレーシアのイスカンダル地域で、本市で実施している環境教育プログラム「エコライフチャレンジ」を実施し、平成26年度には80校で事業実施した。
 ・門川市長が議長を務めるイクレイの東アジア地域理事会(平成26年11月)の京都開催に合わせて「京都国際環境シンポジウム」を開催し、国内外から約千名が参加するなど、東アジア地域の低炭素社会づくりを牽引している。
 ・JICAの国別研修に協力し、中国の政府関係者の研修等を受け入れ、市民の環境意識の定着を図り、環境活動を広げる拠点となっている「京エコロジーセンター」(京都議定書記念館)をモデルとした環境啓発施設が平成27年度に北京市で開館するなど、環境啓発のモデルとなっている。
 ・JICAとの協働により、中国西安市やラオスビエンチエン市への環境関連の技術協力として、職員派遣や研修受入を実施した。
 ・地域展開では、DO YOU KYOTO?関連イベントや、節電対策のクールスポットへの参加者も大幅に増加し、市民と一丸となって環境対策を進めている。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)
 ・観光客が増えている中、「歩くまち京都」の取組により観光客のマイカー利用者が1/3になっている。また、ゴミの減量化に向けた事業者との協定などの取組により温室効果ガス排出量の削減に着実につながっている。
 ・「町家プロジェクト」などまちなみに配慮しながらの省エネ化の推進など、観光と組み合わせた環境の取組はさらに展開していただきたい。
 ・中小企業へのBEMS導入支援の取組に加えて、金融機関との連携によるさらなる支援策の充実で、より効果が見込まれる。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|-----------|--|
| 堺市 | 人口: 83.8万人、世帯数: 35.6万世帯(平成27年9月1日現在) |
| | 就業人口36.2万人(平成22年度)、市内GDP: 約2.8兆円(平成22年度) 面積: 149.99km ² (うち森林面積4.06km ²) |

平成26年度の取組の総括

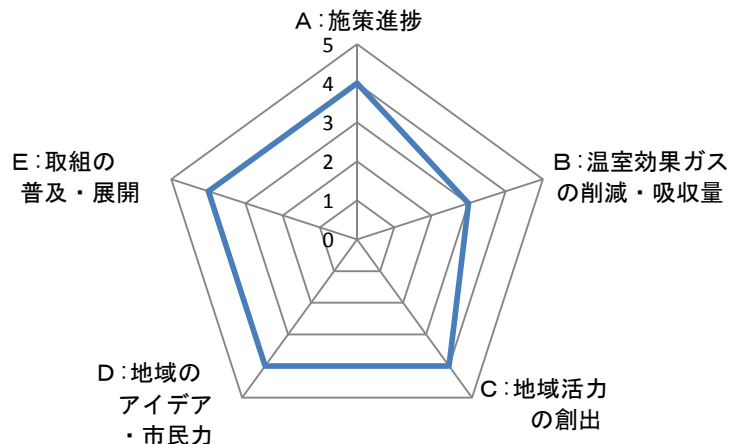
平成26年度においては、第2次堺市環境モデル都市行動計画の初年度として、第1次堺市環境モデル都市行動計画で構築した事業モデルをさらに発展させる、あるいは広く普及させることを目的とした取組を強化した。

産業部門においては、省エネ・創エネ設備の導入支援に加え、未利用エネルギーの利活用促進に取り組んだほか、クールシティ・堺パートナー制度を通じて、事業者の自主的な低炭素行動を促進した。

運輸部門においては、コミュニティサイクルシステムや、公用車EVカーシェアリングの運営により、過度の自動車利用からの脱却や、低公害車の普及促進に向けた取組を進めた。

民生部門では、住宅・事業所・共同住宅等への太陽光発電システム等の設置支援を継続して実施し、「まちなかソーラー発電所」を推進した。

このように、今年度においても産業、運輸、民生すべてにおいて低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向けた取組が着実に進められており「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素社会の実現をめざして全市一体となった取組を進めることができた。



A: 施策進捗

| | | | | | | | |
|----------|------------------|------|------|-----|-----------------|------|--------|
| 4 | 【参考指標】 | | | | | | |
| | 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
| | a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 3 | 6 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ |
| | b)ほぼ計画通り | 1 | 11 | 11 | | 4 | 110~ |
| | c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 | 90~109 |
| | d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 14 | ② 17 | 121 | 1 | ~69 | |

(特記事項)

- 平成26年度に実施した14取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが3取組(21%)、計画通り進捗したものが11取組(79%)であり、着実に取組を進めている。
- 平成26年度から新たに、太陽光発電システム、住宅用エネルギー管理システム、燃料電池コージェネレーションシステム、蓄電池システムを同一の住宅において複合的に導入する場合、設置費の一部を補助する「スマートハウス化支援事業」を実施し、住宅における安全・安心、効率的なエネルギー利用を促進した。
- 「晴美台エコモデルタウン創出事業」では、1年間のエネルギー取得実績のある32戸において効果検証を行った結果、ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)が達成できていたのは30戸であった。昨年度の9戸から大幅に増加しており、住宅のゼロエネルギーハウス化が着実に進んでいる。また国内外からの視察・取材に応じ、普及啓発活動に取り組んだ。
- 市内商業施設と連携し、下水再生水を給湯・空調熱源としてカスケード利用するほか、散水用水、せせらぎ用水として、複合利用する「下水再生水複合利用モデル構築事業」では、平成27年度末運用開始をめざし、制度設計・施設整備工事着手・関係機関協議等を行った。
- 「コミュニティサイクル事業」では、交通の要衝や文化観光拠点で新たに2か所のサイクルポートを増設・運営した。また、自転車通行環境整備を進め、堺の地場産業である自転車と公共交通利用を中心としたまちづくりを推進した。
- 温室効果ガス排出量が増加傾向にある民生業務系事業所において、省エネ設備の導入補助を実施し、7件の事業者に総額14,756千円の補助を行った。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

| | | | | | | |
|----------|-----------|---------|--------|--------------------|----------|--------|
| 3 | 【参考指標】 | | | | | |
| | 取組による効果 | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) | (前年度比) |
| | 温室効果ガス削減量 | 6,617 | ▲75.1% | H24実績(実排出係数) | 925.2 | +10.2% |
| | 温室効果ガス吸収量 | 1,421 | ▲28.6% | H25実績(暫定値)(実排出係数) | 941.1 | +1.7% |
| | | | | H25実績(暫定値)(排出係数固定) | 814.6 | ▲2.1% |

(特記事項)

- 平成25年度の取組による温室効果ガス削減量は、前年度に比べると減少したものの、事業所や家庭に対する省エネ・創エネ設備の導入支援事業等において、一定の削減効果が得られた。
- 平成25年度の温室効果ガス排出量は、東日本大震災後、火力発電所の稼働率が高まり、電気排出係数が上昇したことによって、前年度比で約1.7%の増加となった。しかし、アクションプラン策定時の排出係数に固定して推計したところ、前年比で約2.1%減少しており、市域での温室効果ガス削減取組が着実に進捗していることを表している。

C: 地域活力の創出

| | | | | |
|----------------|--------------------|-------|--------------|-----------|
| 4 | 【参考指標】 | | | |
| | 経済波及効果 | 約22億円 | 中小企業の研究開発支援 | 6件、約0.4億円 |
| | パートナー制度参加事業者 | 65社 | LED防犯灯設置補助件数 | 2,351灯 |
| | クールシティ・堺パートナー勉強会 | 33人 | | |
| | クールシティ・堺パートナー施設見学会 | 10人 | | |
| | 省エネ・節電対策セミナー | 28人 | | |
| | エコハウス提案会 | 150人 | | |
| 中小製造業省エネ設備導入支援 | 15件、約0.4億円 | | | |

(特記事項)

- 本年度から新たに、住宅へのスマートハウス化支援事業(太陽光発電システム、住宅用エネルギー管理システム、燃料電池コージェネレーションシステム、蓄電池システムを同一の住宅において複合的に導入する場合、設置費の一部補助を行う)を実施し、住宅における安全・安心、効率的なエネルギー利用を促進した。太陽光発電システム等の設置にかかる工事発注による経済波及効果は約22億円にのぼり、再生可能エネルギーの普及促進と地域経済の活性化に大きく貢献した。
- 「クールシティ・堺パートナー制度(条例等による規制でなく、事業者が自主的に温暖化対策に取り組み、行政がそれを支援する制度)」には、平成26年度末現在で65の事業者が参画しており、平成26年度は先進的な未利用エネルギーの活用や省エネ設備の導入事例についての勉強会を実施し、事業者の自主的な低炭素行動を促進した。
- 22の金融機関で構成される「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」と本市、大阪環境産業振興センターの共催による「エコハウス提案会」を開催し、市内中小企業が地域の工務店等に対して、スマートハウスやエコ改修、省エネ・創エネ機器の導入に関するプレゼンを行うこと等によって、ビジネスチャンスを生み出した。
- 中小企業への研究開発支援では、低炭素・環境エネルギー分野等の案件を優先的に採択し、総額38,421千円の補助を行った。また、中小企業の新分野進出や企業間連携への寄与を目的とした環境ビジネス研究会を運営し、環境関連産業の創出を支援した。

D: 地域のアイデア・市民力

| | | |
|-------------|-----------------|---------|
| 4 | 【参考指標】 | |
| | 堺市環境都市推進協議会員団体数 | 45団体 |
| | 堺エコロジー大学受講者数 | 3,106人 |
| | うちエコ診断 | 49件 |
| | エコドライブ啓発講習会 | 290人 |
| | 出前講座(環境)受講者数 | 17,075人 |
| | 市民植樹 | 11,477本 |
| まち美化活動参加団体数 | 281団体 | |

(特記事項)

- 市民、企業、大学等研究機関、関係団体、行政機関等が協働して設立した堺市環境都市推進協議会では、市民・事業者による取組を強化するため、従来の幹事会、各部会を廃止し、統合した推進会議に再編した。推進会議は、施策実施にかかる地域の意見を汲み取る場としての役割を果たし、参画団体の交流・情報交換が行われた。
- 堺エコロジー大学では129の講座を実施したところ、3,106人の受講者があり、市民の環境意識の向上をはかるとともに、持続可能な社会の構築に資する人材育成につながる事業を展開した。
- 大阪府地球温暖化防止活動推進センターと連携してうちエコ診断を年2回実施し、市民の省エネ行動の促進を図った。

E: 取組の普及・展開

| | | |
|--------------|-----------------------|----------|
| 4 | 【参考指標】 | |
| | エネルギーパーク見学者数 | 約7万人 |
| | 堺太陽光発電所見学者数 | 4,859人 |
| | エコモデルタウン視察件数 | 5件 |
| | コミュニティサイクルシステム利用回数 | 184,968回 |
| | 公用車EVカーシェアリング利用回数(職員) | 1,294回 |
| | 公用車EVカーシェアリング利用回数(市民) | 199回 |
| 阪堺線の一日平均利用者数 | 約2.2万人(前年度比+3.3%) | |

(特記事項)

- 次世代エネルギーパーク見学者は約7万人であり、多くの方にエネルギーパークの利用やセミナーに参加してもらい、低炭素技術である次世代エネルギー等の新技術の普及啓発に寄与した。また、多くの来訪者(約72万人)がいるJ-GREEN堺では、太陽光発電の設置や下水再生水を散水等に利用するなど、再生可能エネルギー等の普及啓発に努めている。
- 堺太陽光発電所を紹介したDVDやパネル、パンフレットといった普及啓発ツールを利用し、市民や事業者等への普及啓発活動を積極的に行った。
- 晴美台エコモデルタウン創出事業では、1年間のエネルギー取得実績のある32戸において効果検証を行った結果、ZEHを達成できていたのは30戸であり、住宅のゼロエネルギー化を促進し、泉北ニュータウンの再生モデルとして新たな街の魅力提示につながった。また、国内外からの視察・取材があり、先導的まちづくりの取組に関する普及啓発活動に取り組んだ。
- 自転車等を共同で使用するコミュニティサイクルシステムでは、新たに2か所のサイクルポートを増設・運営し、計8か所のサイクルポートでの利用回数は184,968回で、前年度より約6万回増加し、多くの人に認知され利用が拡大した。
- 次世代自動車普及促進事業の一環として、EV5台を市民と市でシェアリングし、公用車の有効利用と同時にEVの利用促進・カーシェアリングの普及拡大を図った。
- 大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム(CIFER)・コアへの参画やベトナム社会主義共和国ハロン湾における海上輸送を基盤とする廃棄物循環システムの構築への協力をを行い、海外への技術貢献、環境教育・啓発活動を推進した。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- コミュニティサイクル事業では、新たな観光拠点などへのサイクルポートの拡大など、自転車の利用を中心とした回遊性の向上が図られている。
- スマートハウス化支援事業での、既存の住宅における小規模な改修(断熱改修など)の効果を拾い上げることで、施策効果が見えるよう、工夫をしていただきたい。
- 「堺市環境都市推進協議会」は、組織の見直しにより活動が活性化している。さらなる活動の展開を期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---|---|
| 梶原町 | 人口:3,690人、人口密度:15人/km ² 、世帯数:1,760世帯(平成26年3月末現在) 就業人口:2,075人(平成22年度)、町内GDP:109億円(平成21年度) 面積:236.51km ² 、森林率:91%(215.11km ²) |
| 平成26年度の取組の総括 | |
| <p>①プロジェクトの一つである「風力発電施設の建設」については、梶原町、高知県及び民間事業者1社と協定を締結し新規設置の検討が開始された。</p> <p>②また、「木質バイオマス地域循環モデル事業」プロジェクトについては、一次破砕工程をおが粉方式に変更し製造量の増加が期待されたが、長雨等の影響で原材料不足になり計画を大幅に下回った。</p> <p>③CO₂削減プロジェクトについては、町独自の新エネルギー施設設置補助金の導入がされて以来、導入した機器の利用が進みCO₂削減効果があった。</p> <p>④3/11の震災以降、再生可能エネルギーに対し熱い視線が注がれるようになり、環境と経済の好循環が芽生え、毎年視察希望者がいる状況である。また地域経済への資本投下も期待ができる。</p> | |

A : 施策進捗

【参考指標】

| 2 | 計画との比較 | | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|----------|------------------|--|----|-----|----|-----------------|------|--------|-----|
| | a)追加/前倒し/深掘り | | 0 | 0 | 0 | 5 | 130~ | | |
| | b)ほぼ計画通り | | 1 | 12 | 12 | 算定式: ②/①*100 | 4 | 110~ | |
| | c)予定より遅れ/予定量に達せず | | 0 | 2 | 0 | ②/①*100 | 3 | 90~109 | |
| | d)取り組んでいない | | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 | |
| 計 | | | ① | 14 | ② | 12 | 86 | 1 | ~69 |

(特記事項)
 ほぼ計画どおりに実施できていると考える。取り組んでいないとしたものでは、家庭用ペレット焚きストーブ導入への助成及び太陽熱温水器導入への助成であるが、これは実施をしていないのではなく、予算も確保し実施はしたが、結果として町民からの申請がなかったものである。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 3 | 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|----------|-----------|----------------------|--------|---------------|-----------------------|--------|
| | 温室効果ガス削減量 | 3,359 | +41.1% | H25実績(実排出係数) | 2.22 | 0.0% |
| | 温室効果ガス吸収量 | 63,805 | +2.6% | H25実績(排出係数固定) | 1.75 | +6.7% |

(特記事項)
 水源林地帯森林整備交付金事業が一時終了したため温室効果ガスの吸収量に大きく影響した。

再生可能エネルギーである風力、小水力の発電条件がマイナスに作用したことで発電量が前年度に比較して減少したことにより温室効果ガスの削減量に大きく影響した。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | | |
|----------|----------------|-----------------|--|--|
| 4 | 医師と歩く森林セラピーロード | 全国でほぼ例のない4年連続開催 | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(特記事項)
 環境モデル都市の直接的な取り組みによる経済効果は芳しくなかったが、環境モデル都市として選定されていることで、町が取り組んでいる風力発電、小水力発電などの再生可能エネルギーを活かしたまちづくりが注目され、視察者も多い。それらによる経済効果や町内を案内する観光ガイドの方達の人づくりへの効果に繋がった。また、森林ボランティアや森林セラピーロードを始めとして、森林資源の多面的活用を実施し、環境を活かした取り組みも実施できた。町内の住環境を少しでも改善する提案として「体験型モデル住宅」LCCMに環境推進員へのPR効果もあり、町民の住環境改善の意識調査にも繋がった。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | | |
|----------|----------------|----|--|--|
| 4 | 風力発電検討協定 | 3者 | | |
| | 環境学習(4年生) | 1回 | | |
| | 森のようちえん | 1回 | | |
| | 手作り太陽光発電 | 2日 | | |
| | 健康文化の里づくり推進員研修 | 1回 | | |

(特記事項)
 環境モデル都市の柱事業である風力発電の新規建設に向けて3者(梶原町、高知県、民間事業者)と協定を締結し、検討を開始した。人・仕組みづくりの活動母体となる健康の里づくり推進員により「健康長寿のモデル都市」の実現を目指そうと「健康と住環境」に着目したプロジェクトが開始された。子どもたちにも環境について、学び、考える場が広がっている。幼稚園児を対象とした「森のようちえん」では、園児が森の中で過ごし、コミュニケーション能力の向上など生きる力を体感し、身に付けている。また、中学生を対象とした「手作り太陽光発電」の活動では、中学生自らが太陽光パネルを制作し、その太陽光パネルと一体になった電気を使わない街路灯を制作するなど、環境活動が定着し始めている。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | | |
|----------|------------|-----------|--|--|
| 3 | 視察団対数 | 39団体、312人 | | |
| | LCCMモデルハウス | 401人 | | |

(特記事項)
 町が先駆けて取り組んできた風力発電や小水力発電などの再生可能エネルギーを活かした取り組みに注目が集まり、視察が増えている。そのため、改めて「生き物に優しい低炭素なまちづくり」についての住民の関心が高まり、「人づくり」への成果に繋がっている。また、ライフサイクルカーボンマイナス住宅である体験型LCCMモデルハウスについては、町の健康の里づくり推進員による「健康と住環境」に着目したプロジェクトの中で、推進員が同モデルハウスに宿泊し、ライフサイクルカーボンマイナスを体験する取り組みもあった。平成24年度から環境モデル都市推進室として様々な業務を集約し、事業推進を試みているが内容があまりにも多岐にわたり視察対応や発電施設の故障などによるメンテナンス作業に時間を割かれることが多かった。今後においては、地域への再生可能エネルギーの取組を普及させるため町民組織を育成し、我々はコーディネーターとして普及促進に努める仕組みづくりが重要と考える。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)
 ・小さい町ながら意欲的に取組まれており、健康と住環境というテーマ設定により、町のブランド確立を行うことで、視察希望者や移住が増えている。
 ・持続可能な森林管理(※FSCによる付加価値)やカスケード利用による再生可能エネルギー(ペレット)など、本来の持ち味、個性を活かした取組が進められている。各取組を整理しながら着実に実施していただきたい。
 ※FSC: (Forest Stewardship Council 森林管理協議会)

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

北九州市

人口: 96.3万人、人口密度: 1,958人/km²、世帯数: 42.9万世帯(平成26年10月末現在)
 就業人口: 4,437百万人(平成24年度)、市内GDP: 3.3兆円(平成24年度)
 面積: 491.95km²、森林率: 42%(208万km²)

平成26年度の取組の総括

第2期アクションプランの初年度である平成26年度は、第1期アクションプランで整備した基盤を活用し各種取組を推進した。

水素社会実現へ向けた取組では、現在保有しているFCV 2台のうち1台を平成26年末に市場投入されたトヨタ自動車「MIRAI」に入れ替え市民等へ効果的なPRを行い、また、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業では「タウンマネジメント組織設立」など確実に取組を進めている。さらに、「アジア低炭素化センター」によるアジアへの貢献においても「ハイフォン市グリーン成長推進計画策定」という実績を上げていく。

加えて、今回取りまとめた平成25年度の温室効果ガス排出量及び削減量では、第1期アクションプラン内で最大の成果を上げる結果となった。

このような状況を踏まえ、本市が目指す高い市民環境力をベースとした低炭素社会づくりに向け、今後も本市の特色を生かした取組を積極的に推進していきたい。

A: 施策進捗
B: 温室効果ガスの削減・吸収量
C: 地域活力の創出
D: 地域のアイデア・市民力
E: 取組の普及・展開

A : 施策進捗

4

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 6 | 12 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 28 | 28 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 34 | ② 40 | 118 | 1 |

【特記事項】

- ・第2期アクションプランに掲げるの事業のうちフォローアップ対象となっている34事業(再掲含まない)について、平成26年度の実績は、追加・前倒し・深掘りを行ったものが6事業、計画通り進捗した取組が28事業であり、着実に取組を推進している。
- ・ベトナムハイフォン市と共同で「ハイフォン市グリーン成長推進計画」を策定した。これはハイフォン市からの要請を受けて、本市の経験やノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」の手順に沿って、支援を行ったものである。
- ・10月を「北九州エコマンス」と称し、「エコライフステージ2014」や「エコテック2014」などの環境イベントや「環境未来都市構想推進協議会ワーキングin北九州」などの会議を集中的に開催した。
- ・環境ミュージアムに「環境コンシェルジュ」を設置し、エコツアーの企画立案や研修・セミナーの相談受付、本市の恵まれた自然や充実した環境施設など環境資源の情報発信などを実施した。
- ・「コンプレッサーが不要な高圧水電解システムを採用したパッケージ型の水素ステーション(スマート水素ステーション)」をエコタウンセンターに整備した。今後、太陽光、風力発電設備と接続し、CO₂排出ゼロのオンサイト水素ステーションを実証する。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

5

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) (前年度比) |
|----------------|-----------------------------|--------------------|------------------------------|
| 温室効果ガス削減量(H25) | 244,492 +122% | H25実績(暫定値)(実排出係数) | 1,640.7 ▲5.8% |
| 温室効果ガス吸収量(H25) | 11,756 +9% | H25実績(暫定値)(排出係数固定) | 1,460.7 ▲6.4% |

【特記事項】

- ・本市の排出量は、東日本大震災以降の電力の排出係数の悪化により平成24年度は大幅に増加したが、その後の省エネ・節電への取組等により平成25年度は前年度比100.8万t-CO₂(▲5.8%)減少となり、着実に取組が進んでいるものと考えられる。
- ・取組による削減効果(把握可能分)は、平成24年度実績を上回る約24.5万t-CO₂で、第1期アクションプランの取組期間内で最大の成果を上げており、本市が掲げる中・長期目標の達成に大きく寄与するものである。今後も、城野ゼロ・カーボン先進街区の推進、アジア低炭素化センターを基点とした海外支援、洋上風力発電の実証などを進めており、更なる削減量の積み増しが期待できる。
- ・主な取組としては、生産プロセスの改善による省エネルギーの推進(△11万トン)、太陽発電(メガソーラー等)の推進(△4万)、風力発電の推進(△3万)、モーダルシフトの推進(△0.7万トン)、CASBEE北九州の活用等による省エネ建築物の普及(△0.6万トン)、一般家庭への新エネの普及(△3万トン)である。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

| | | | |
|-----------------|---------|-----------------------|--------|
| 環境産業推進会議登録数 | 609社・団体 | アジア低炭素化センター 企業との協議回数 | 約500回 |
| エコプレミアム選定数 | 延べ190件 | アジア低炭素化センターを中心とした技術移転 | |
| 中小企業向け省エネ設備導入補助 | 1.5億円/年 | プロジェクト数(累計) | 93件 |
| エコタウン投資額 | 延べ704億円 | 国等からの事業採択件数 | 26件 |
| | | 事業規模 | 12.9億円 |

【特記事項】

- ・アジア低炭素化センターでは、海外諸都市とのネットワークを活用し、様々な環境技術・システムをパッケージ化して、市内企業の海外ビジネス展開を支援する活動を行い、平成26年度までにアジアの49都市で85社の企業と連携し、93件のプロジェクトを推進した。
- ・スマートコミュニティ創造事業では、日本初となるダイナミックプライシング実証などにより約50%のCO₂削減を達成した。また世界の優れた取組を表彰するISGAN AWARD2014にアジアで唯一入賞し、国際的にも高い評価を得た。
- ・工場等における生産プロセスの改善により昨年以上のCO₂削減を達成した。また、北九州エコタウンでは新たな投資(H26投資額10億円)により、約1400人の雇用を維持し、地域活力創出に寄与した。
- ・北九州スマートコミュニティ創造事業で培ったエネルギー管理のノウハウを活用し、低炭素で安定・安価なエネルギー供給を目指す「地域エネルギー会社」設立に向けた準備を進めた。
- ・中小企業を対象に、省エネ機器導入費用の一部を助成した(採択事業所数:97件)。補助額は、過去最高の1億5千万円。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

| | | | |
|----------------------|----------|----------------------|----------|
| 環境首都検定受験者数 | 2,424人 | 市役所全体の省エネ削減量 | 1,960kWh |
| エコライフステージ(シンボル事業)参加者 | 約12.4万人 | 北九州エコドライブプロジェクト参加者団体 | 57団体 |
| 市民植樹 | 128,260本 | ノーマイカーデー参加者 | 12,800人 |
| 町内会等古紙回収 | 26,873トン | ユネスコスクール加盟小・中学校 | 市内7校 |

【特記事項】

- ・来場者に対して様々なエコライフを提案する西日本最大級の環境イベント「エコライフステージ」(シンボル事業)を開催し、台風接近のため途中中止となったものの12.4万人が来場し、市民環境力の向上や情報交換の場となった。
- ・市民の環境意識の向上等を目的に「環境首都検定」を実施。平成26年度は、8歳から84歳まで幅広い年齢層が受検し、昨年度に比べ受検者の大幅な増加(2,424人受検、797人合格)を達成した。
- ・市内に新たに100万本の木々を植樹する「まちの森プロジェクト」を継続実施。平成26年度は、折り返しとなる50万本を予定より1年早く達成。日本最大級の「響灘ピオトープ」への累計来場者数は、5万人を突破した。
- ・荒唐森林対策として市有地のみならず私有林についても間伐等を実施。放置竹林対策も実施し計170haを整備した。
- ・北九州ESD協議会が中心となって「ESDの10年最終年会合」に向け、九州唯一のRCEとして、九州地区の意見を集約する会合「国連ESDの10年締めくくり会合in九州」を開催した(九州各県を中心に240名が参加)。
- ・新たに「古着の分別・リサイクル事業」を開始。クリーニング店や区役所に容器を設置し回収を進め、北九州エコタウン内で、車の吸音材としてリサイクルすることで、ごみの減量化・資源化とともに産業振興・雇用確保が期待される。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

| | | | |
|------------------|-----------|------------------------|--|
| 小型電子機器回収量(レアメタル) | 105トン | アジア低炭素センターでの成果事例 | |
| 国際研修 受入人数 | 386人 | ハイフォン市グリーン成長推進計画策定 | |
| エコタウン 視察者 | 100,332人 | フロンティア水道公社JCM実現可能性調査業務 | |
| スマートコミュニティ 視察者 | 延べ16,293人 | 日中大気汚染・省エネ対策共同事業 | |

【特記事項】

- ・アジア諸都市が自らの力で環境改善の取組を進めることを目的に、国際環境人材育成研修を実施した(平成26年度迄に151カ国、7,839名)。また、帰国研修員のフォローアップや情報共有プラットフォームづくりを進めた。
- ・平成26年度から、中国の5都市(上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市)とPM2.5対策等の大気環境改善のための都市間協力を開始し、専門家の派遣調査や訪日研修等を実施した。
- ・環境モデル都市に認定された小国町(熊本県)との間で「環境モデル都市連携協定」を締結。両首長で共同記者会見を行い、イベントの相互出典や小国杉を利用したカーボンオフセット事業等の連携について発表した。
- ・平成26年10月に「環境未来都市」構想推進協議会のワーキンググループを本市で開催し、産・学・官・民の連携の下で、環境未来都市型のまちづくりに取り組む国内外の自治体の先進事例の発表・情報交換等を行った。

【平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題】

- ・「国際環境人材育成など」環境対策の知見、ノウハウの国際的な普及展開がなされている。
- ・過半を占める産業部門の低炭素化に向け積極的に取り組まれている。民生や運輸での削減にも更なる力を入れて頂きたい。
- ・産業部門での事業者との連携の仕組みを見える化し、情報発信してもらいたい。他の都市にとっての参考となりうる。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

水俣市

人口:2.6万人、人口密度:162.4人/km²、世帯数:1.2万世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口:1.1万人(平成22年国調)、市内GDP:804億円(平成24年度)
 面積:162.90km²、森林率:74.5%(121.36km²)

平成26年度の取組の総括

平成26年度は、水俣病公式確認60周年に向けて、新語り部室の増築、展示ブースの改修に着手し水俣病と地域再生の情報発信に努め、環境モデル都市の取組については、環境に配慮した暮らし方を学ぶ市民講座や、環境への取組の情報発信となるエコフェスタの開催、家庭版環境ISOの普及活動等により、市民の環境意識の向上を図った。
 地域振興に関しては、市内中小企業の省エネ設備等への融資制度「みなまたグリーン」による金融支援のほか、地域の資源を活かした再生可能エネルギーの導入についてマイクロ小水力発電の事業化検討を行った。
 アクションプランに予定していた施策もほぼ計画どおり進捗しており、温室効果ガスの削減も進んでいる。

A : 施策進捗

3

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深堀り | 2 | 0 | 0 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 10 | 10 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 11 | ② 10 | | 1 |

(特記事項)
 ・平成26年度は予定していた11の取組のうち10(91%)の取組がほぼ計画どおりの結果となった。また、平成26年度は第2期アクションプランの初年度であり、追加・前倒し・深堀りが行なえた取組は1つもなかった。一方、予定より遅れている取組が1つあり、対策を講じる必要がある。
 ・今後は追加・前倒し・深堀りできる取組を検討し、進めていくとともに、アクションプランに予定していない取組で、温室効果ガスの削減に効果の高い取組があれば積極的に取り入れ、更なる温室効果ガスの削減を図る。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

5

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|----------------|----------------------|--------|--------------|-----------------------|--------|
| 温室効果ガス削減量(H25) | 5,792.8 | +10.8% | H25実績(実排出係数) | 16.4 | ▲1.2% |
| 温室効果ガス吸収量(H25) | 1,360.8 | ▲1.1% | | | |

(特記事項)
 ・定量可能な取組の実施による平成25年度の温室効果ガス削減量は5,792.8t-CO₂と前年度に対しプラス10.8%の結果であった。
 ・温室効果ガス吸収量については、森林の間伐面積が減少したため1,360.8t-CO₂と前年度に対しマイナス1.1%の結果であった。
 ・東日本大震災以降、原子力発電所の停止に伴い電力の排出係数が増加していく中、温室効果ガスの排出量も同様増加傾向にあったが、平成25年度は前年度比マイナス1.2%と実排出係数での温室効果ガスの排出量が減少した。
 ・以上を勘案し評価を「5」とした。アクションプランに掲げる目標を達成するため、今後も引き続き温室効果ガス削減の取組を進める。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

| | | | |
|-------------------|---------------------|-----------------------|--------------|
| エコ住宅新增案件数(補助金交付額) | 15件(15,547千円) | 太陽光発電設備設置補助金交付件数(交付額) | 44件(8,129千円) |
| エコ住宅新增築による市産材活用量 | 206.0m ³ | 太陽熱利用設備設置補助金交付件数(交付額) | 37件(2,550千円) |
| コミュニティバス利用者数 | 117,971人 | 中小企業省エネ機器等投資額 | 53,690千円 |
| 肥薩おれんじ鉄道利用者数 | 221,288人 | | |

(特記事項)
 ・コミュニティバス利用者数、肥薩おれんじ鉄道利用者数及び中小企業省エネ機器等投資額の3項目については、目標を達成する(目標に対しそれぞれ107.0%、104.6%、107.8%)結果であった。
 ・太陽光発電設備設置補助金交付件数及び太陽熱利用設備設置補助金交付件数の2項目については、目標を大きく上回る(目標に対しそれぞれ164.0%、185.0%)結果であった。
 ・エコ住宅新增築件数及びエコ住宅新增築による市産材活用量の2項目については、目標を下回る(目標に対しそれぞれ88.2%、99.2%)結果であった。
 ・以上を勘案し評価を「4」とした。地域活力の創出は住民の大きなニーズであり、水俣市の大きな課題の1つである。今後も住民のニーズに答えられるよう取組を進めていく。

D : 地域アイデア・市民力

4

【参考指標】

| | | | |
|-------------------|----------|------------------|---------|
| LED防犯灯設置数 | 43基 | ごみの高度分別によるリサイクル率 | 38.60% |
| 森林の適正管理の実施面積 | 172.05ha | ごみ減量情報誌の発行回数 | 4回 |
| 実生の森づくり活動実施回数 | 1回 | 学校給食での地場産食材使用品目数 | 40品目 |
| 環境月間清掃活動数 | 107ヶ所 | 農産物等直売所 | 6ヶ所 |
| 海と川のクリーンアップ作戦参加者数 | 924人 | 家庭版環境ISOの延べ登録世帯数 | 1,808世帯 |

(特記事項)
 ・実生の森づくり活動実施回数、ごみ減量情報誌の発行回数、学校給食での地場産食材使用品目数、農産物等直売所及び家庭版環境ISOの延べ登録世帯数の5項目については、目標を達成する(目標に対しそれぞれ100.0%、100.0%、100.0%、100.0%、106.4%)結果であった。
 ・LED防犯灯設置数及び環境月間清掃活動数の2項目については、目標を大幅に達成する(目標に対しそれぞれ125.0%、133.8%)結果であった。
 ・森林の適正管理の実施面積、海と川のクリーンアップ作戦参加者数及びごみの高度分別によるリサイクル率の3項目については、目標を下回る(目標に対しそれぞれ64.9%、92.4%、87.9%)結果であった。
 ・以上を勘案し評価を「4」とした。これまでの水俣市の環境への取組の多くが地域アイデア・市民力によるものであり、平成26年度も同様に市民力を活かした取組を実施することができた。

E : 取組の普及・展開

3

【参考指標】

| | | | |
|--------------|------------|------------------|--------|
| 学校版環境ISOの取組 | 市内全小中学校11校 | みなまた環境塾受講者数 | 17人 |
| 水俣病資料館来館者数 | 41,824人 | 村丸ごと生活博物館視察等受入数 | 26件 |
| 語り部講話聴講者数 | 27,655人 | スタディツアー実施回数、参加者数 | 1回、12人 |
| みなまた環境大学受講者数 | 48人 | | |

(特記事項)
 ・学校版環境ISOの取組及びスタディツアー実施回数、参加者数の2項目については、目標を達成する(目標に対しそれぞれ100.0%、120.0%)結果であった。
 ・水俣病資料館来館者数、語り部講話聴講者数、みなまた環境大学受講者数、みなまた環境塾受講者数及び村丸ごと生活博物館視察等受入数の5項目については、目標を下回る(目標に対しそれぞれ83.6%、93.7%、77.4%、94.4%、65.0%)結果であった。
 ・以上を勘案し評価を「3」とした。市内小中学校における環境への取組、環境学習等は計画どおり進んでいるものの、市外からの視察受入数や環境学習等の受講者が目標を達成できず、環境モデル都市の取組に対する情報発信に課題が残った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)
 ・「エコ住宅」や「家庭版環境ISO」など、家庭部門での排出量の削減を目指す取組は、ゴミの高度分別などを実施している市民の意識の高さという強みを生かしており、それが排出量の数値の面でも表れている。
 ・着工件数が減っている中、「市産材の活用」、「生産時から建設するまでの省エネ」を実現する「水俣エコハウス」に取り組んでいる。今後は、新增築のみでなく既存建築ストックへの対応(省エネ改修等)も含めて検討してはどうか。
 ・市外向けのセミナーのカリキュラムを時代変化に応じた内容にするのがよいのではないかと。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

宮古島市

人口:5.5万人、世帯数:2.5万世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口2.5万人(平成17年度)、市内GDP:0.1兆円(平成21年度)
 面積:205km²(うち森林面積32km²)

平成26年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組の進捗については、計画どおり又はそれ以上に進捗していると評価。
 温室効果ガス排出量等については、実排出係数でみると、前年度比で2.1%削減されており、現在のこの取組を深化することにより、アクションプランに掲げる目標を超えて達成することが見込まれる。
 地域活力の創出等としては、これまでの実証事業の成果を踏まえ、地域に根ざした社会システムへの実装を目指し、事業を発展・拡大した。
 地域のアイデア・市民力については、市民・行政・事業所・観光客等による「エコアイランド宮古島」づくりの実現に向け、「エコアイランド宮古島の推進に関する条例」を施行し、同条例に基づき、市民との協働でエコアイランド宮古島推進基本計画を策定し、情報発信及び島内への意識醸成とブランド力向上に繋がった。
 取組の普及・展開については、課題であった情報発信について積極的に取り組んだことにより、市民・事業者主催イベントの増加と太陽光・EV等の普及が進んだ。

A : 施策進捗

4

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|------------------|----|-----|----|-----------------|------|---|-----|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 8 | 16 | 算定式: ②/①*100 | 5 | | |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 13 | 13 | | 4 | | |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 5 | 0 | | 3 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | | |
| 計 | ① | 26 | ② | 29 | 112 | 1 | ~69 |

(特記事項)
 ・平成26年度は平成25年度に引き続き、これまで着手・実施した事業の継続及び、発展・拡大に取り組んだ。
 ・市内の再生可能エネルギーの導入拡大と電気エネルギーに係る「島嶼型エネルギーマネジメントシステム実証事業」の継続実施。
 ・天然ガスについては、沖縄県の事業により試掘調査を実施。
 ・運輸対策では、引き続き充電器の増設を行いつつ、これまで燃料政策を軸にしたバイオエタノール実証から、実証成果を社会システム化する事業へと発展させた。更に離島における交通コストと環境負荷の低減等を目指した小型EVと再生可能エネルギーを活用した社会実証を実施し検証を進めている。
 ・市民等のエコアクション促進対策については、次世代エネルギーパーク関連施設の整備を行い、更に、全日本トライアスロン宮古島大会、エコアイランド宮古島マラソンにおいて、参加選手が来島する際に排出するCO2排出量の削減分を国内クレジットによるカーボンオフセットにて、環境価値化した。
 また、エコアイランド宮古島の推進にあたっては、庁内の連携が不可欠であることから、庁内の横断的連携体制を構築し、エコアイランド宮古島推進基本計画を策定した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

4

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) | (前年度比) |
|-----------|----------|--------|------------|----------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 32,599.9 | +11.2% | H25実績 | 32.0 | ▲2.1% |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)
 ・排出量の状況については、運輸部門、民生部門等での削減効果が10,828t-CO2であり、太陽光発電、電気自動車等のエコカーの普及件数は伸び続けていることから、一定の削減効果が現れている。
 また、2013年度のCO2排出量は、前年度比で0.7万t-CO2(△2.1%)減少しており、現在のこの取組を深化することにより、アクションプランに掲げる目標を超えて達成することが見込まれる。
 ・バイオエタノールについては、国の実証事業「宮古島バイオエタノールプロジェクト」を継続し「宮古島市バイオエタノール高効率製造・流通事業」をH24年度から28年度までの5カ年事業として開始し、H26年度からE3燃料の一般車両への供給を開始した。
 ・太陽光発電の普及により、温室効果ガスの排出量が減少しているが、接続保留問題が顕在化し、今後の普及拡大に課題となっている。更なる温室効果ガスの削減に向けては、EMS等によるエネルギーの最適管理が必要となる。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

| | | |
|-----------------|---------|--|
| エコツアー動員数 | 2000名程度 | |
| エコツアー経済効果 | 10千万円 | |
| イベント開催数 | 8件 | |
| 上記動員数 | 1300人程度 | |
| 充電施設数 | 16件 | |
| バイオエタノール製造に係る雇用 | 3名 | |

(特記事項)
 ・島の基幹作物であるサトウキビを由来とするバイオエタノール製造・流通については、燃料政策を軸に実施してきた実証成果を踏まえ、バイオエタノールの高効率製造の検証を継続及びE3燃料の流通経路の確立に向け、関係機関と調整を進め、H26年5月に、E3燃料の一般車両への供給を始めた。
 ・島内で行う先導事業への視察者は南アフリカやカリブ諸国など海外も含め、年間2,000人程度あり、その経済効果は10千万円以上と推計される。新たにエコアイランド宮古島PR館(通称:エコパーク宮古)を開設し、島内におけるエコ関連施設及び実証事業などの取組について情報発信を強化した。
 ・昨年に引き続き、未利用資源の活用として天然ガスを利用した地域活性化策に市民・事業者の期待が高まった。
 ・充電インフラの設置等、普及環境の整備を踏まえ、島内にEVが普及しつつある。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

| | | |
|---------|---------|--|
| イベント開催数 | 8件 | |
| 上記動員数 | 1300人程度 | |
| | | |
| | | |
| | | |

(特記事項)
 ・市民団体・学校主催の講演会・出前講座・ツアーを通じ、幅広い層の市民にエコアイランド宮古島・環境モデル都市の取組について周知を行った。
 ・カーボンオフセット型のスポーツイベント及び、ツアーの提供により、イベント参加者、観光客にとって島の低炭素化に貢献する満足度が得られるのと同時に、取組の情報発信により、島のブランド向上に繋がった。
 ・市民・行政・事業所・観光客等による「エコアイランド宮古島」づくりの実現に向け、「エコアイランド宮古島の推進に関する条例」を施行し、同条例に基づき、市民と協働でエコアイランド宮古島推進基本計画を策定し、情報発信及び島内への意識醸成とブランド力向上に繋がった。
 ・「島嶼型スマートコミュニティ実証事業」のうち「全島EMS実証」では、実証事業の成果を発表し、今後の可能性と課題について、専門家を交えて議論するシンポジウムを開催し、社会実装に向けた取組の方向性について、市民や事業者に対して広く共有した。
 ・また、民間事業者により生み出されたご当地ヒーローによる番組やイベント等を通じた情報発信を行い、プロジェクトの周知が図られた。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

| | | |
|-------------|-------------------------|--|
| イベント開催数 | 8件 | |
| 上記動員数 | 1300人程度 | |
| エコハウス利用者数 | 778人 | |
| 太陽光発電システム設置 | H25:1,074件 → H26:1,249件 | |
| 島内電気自動車車両台数 | H25:81台→H26:107台 | |
| 充電施設数 | 16件 | |

(特記事項)
 ・太陽光発電について、エコ講座・イベント等での情報発信と相まって、固定価格買取制度の影響により、急速に普及した。(設備容量 H25: 10MW→H26: 14MW)
 ・EV及び充電インフラ整備、エコストアを活用した電気自動車普及PRの実施により、電気自動車への関心が高まり、普及台数が増加した。
 ・継続した出前講座・行政視察等の実施により、エコアイランド宮古島・環境モデル都市の取組について、内外での関心の高まりが感じられた。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)
 ・行政・市民・事業者・観光客など宮古島に関わるすべての人が一体となる取組を推進するために、エコアイランド宮古島の推進に関する条例の施行などの啓蒙活動をしている。また、島の資源を活用した様々な取組が温室効果ガスの削減に反映される成果が上がっている。
 ・太陽光発電の接続保留など再生可能エネルギー利用についての課題解決に向けた取組について一層の推進を期待する。
 ・「エコアイランド宮古島」というコンセプトの下で、諸々のプロジェクトの成果を集約したバランスの取れた事業展開を期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---------------------|---|
| 新潟市 | 人口: 80.8万人、人口密度: 1,112人/km ² 、世帯数: 32.7万世帯(平成26年10月1日現在) 就業人口: 38.7万人(平成22年度)、市内GDP: 3兆円(平成23年度) 面積: 726.5km ² 、森林率: 7.5%(54.4km ²) |
| 平成26年度の取組の総括 | <p>施策進捗については、ほぼ計画通りに進捗している。</p> <p>本年度は、農業分野における国家戦略特区の指定をうけたことも後押しとなり、本市アクションプランの柱とする「田園環境の保全・持続可能な利用」の推進が図られ、地域活力の創出にもつながっている。また、本市の豊かな自然環境のシンボルとして、市民の投票により、市の鳥「ハクチョウ」を制定するなど、田園環境の保全を通して、地域アイデアの活用や市民力の醸成が図られている。このほか、「植物系バイオマスの利活用の推進」「新潟発わくわく教育ファームの推進」などの重点事業を中心とした取組により、本市のアイデンティティである田園環境の保全を「バイオマス」「教育」などの側面からも支え、推進している。</p> |
| | <p>A: 施策進捗 5 B: 温室効果ガスの削減・吸収量 4 C: 地域活力の創出 4 D: 地域のアイデア・市民力 4 E: 取組の普及・展開 4</p> |

A: 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 4 | 8 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 14 | 14 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 18 | ② 22 | 122 | 1 |

評価区分: 130~ (5), 110~ (4), 90~109 (3), 70~89 (2), ~69 (1)

(特記事項)

- 農業分野における国家戦略特区の指定を受け、全国トップクラスの農業力、食品製造力を有する本市の「新潟ニューフードバレー構想」における取組の加速や地域農業の活性化が図られ、本市のアイデンティティである田園環境の保全への機運が向上した。
- 下水熱を利用したバスターミナルの融雪歩道システムの整備に着手したほか、消化ガス発生量増加に向けた下水汚泥と刈草の混合消化について、刈草受入施設の詳細設計を行うなど、未利用エネルギーの活用が進んだ。
- 都心部での移動の円滑化を図るため、基幹公共交通軸の強化に向けた、BRT(次世代バスシステム)など新たな交通システムの導入に向けた乗り換え拠点等の整備を行った。
- 環境分野と健康分野を一体的に捉え、市民の環境配慮行動や健康増進活動についてインセンティブを付与する「にいがた未来ポイント」の稼働に向けた制度構築を行った。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) (前年度比) |
|---------|-----------------------------|------------|------------------------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C: 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|------------------|--------------|----------------|-----|
| 新潟ニューフードバレー関連事業数 | 37事業 | 6次産業化農商工連携支援件数 | 23件 |
| 環境保全型農業直接支払交付金事業 | 取組面積188.23ha | | |
| 住宅への省エネ・再エネ導入補助額 | 約167,000千円 | | |
| 特例農業法人数 | 1法人 | | |
| 農地効率的利用促進審査件数 | 1件 | | |
| 農家レストラン設置数(計画認定) | 4件 | | |
| 6次産業化セミナー開催件数 | 14件 | | |

(特記事項)

- 国家戦略特区の指定が呼び水効果となり、「高付加価値・低コストな植物工場の実証」や「人工衛星による画像分析技術を用いた営農支援ツールの活用」など、革新的農業の実践に向けたさまざまな提案が寄せられており、プロジェクトが進んでいる。
- 営農環境を維持・改善するとともに、良好な農地と生物多様性の保全のため、田園環境に対する負荷を少なくする環境保全型農業や農業の低炭素化を推進した。
- 本市が有する豊富で多様な田園資源を「福祉」や「教育」などの分野にも活用していくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指し、「12次産業化推進計画」の検討に着手した。(策定は、平成27年度)
- 住宅への省エネ・再エネ設備導入に係る費用の補助を実施し、補助額は1億6,000万円に上るとともに、補助対象設備の導入に係る費用は14億4,000万円に上るなど、市域の経済活性化につながった。

D: 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | |
|-----------------------|---------|
| 環境フェア来場者数 | 17,208人 |
| にいがた市民環境会議会員数 | 32団体 |
| 融資制度を活用した次世代自動車導入台数 | 14台 |
| 健康都市づくり関連事業の参加者数 | 23,636人 |
| 水と土の芸術祭市民プロジェクト件数 | 28件 |
| 潟の魅力創造市民活動補助金支援件数 | 11件 |
| にいがた生きものサポーター現地体験活動者数 | 112人 |

(特記事項)

- 市民ファンドによる太陽光発電システムの導入を進める「一般社団法人おらって新潟市民エネルギー協議会」が発足し、発電事業の実施と共に、地域活動への貢献を目指した取組を開始した。
- 本市の田園環境の原風景である広大な田園と河川・潟湖を舞台に、3年に1度「水と土の芸術祭」を市内で開催しているが、2015年の開催に向けて、市民プロジェクトを募集するなど、一層の市民参加を促した。
- 市内で環境活動を実践する団体等の活動紹介を行う「環境フェア」を10月に実施し、環境意識・行動の啓発を行ったほか、環境活動を実践する市内の市民団体や事業者等が情報共有・意見交換を行う場である「にいがた市民環境会議」の活動として、市の学生サークルなども交えた交流会を実施し、課題の共有・交流の深化を図った。
- 本市の豊かな自然環境を代表するシンボルとして、市の鳥「ハクチョウ」を市民からの投票により決定し、自然環境の大切さを実感してもらうためのバスツアーや調査を実施した。
- 誰もが健康でありたいという希望を「まちづくり」の視点でサポートするため、公共交通の維持強化や歩行空間の整備を行うとともに、健康に関するセミナーやウォーキングイベント等を開催するなど、地域・市民一体となった取組を推進した。

E: 取組の普及・展開

【参考指標】

| | |
|-------------------------|-----------|
| 温暖化対策啓発パンフ(学習編)作成・配布 | 10,000部 |
| 温暖化対策啓発パンフ(実践編)作成・配布 | 10,000部 |
| 未就学児・低学年向けごみ減量講座の受講者数 | 3,190人 |
| 事業系廃棄物処理ガイドラインの直接説明 | 約1,000事業者 |
| アグリパーク来場者数 | 22万人 |
| 「いくとびあ食花」食と花の交流センター来場者数 | 40万人 |
| 食品リサイクル地域活動支援生ごみ回収量 | 2,157kg |

(特記事項)

- 全国初の公立教育ファームである「アグリパーク」や「いくとびあ食花」を中心に、教育と農業体験を結びつけた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」により、すべての小学校で農業体験学習を推進した。
- 地球温暖化防止地域協議会と連携し、「にいがたから変える子どもたちの未来—温暖化対策 学ぼうて編—」「にいがたから変える子どもたちの未来—温暖化対策 やろてば編—」を作成し、地球温暖化に関する正しい知識を深め、家庭での実践につなげる活動を行った。
- ごみ減量に向けた市民向けの啓発に努めるとともに、平成25年度に改定した「事業系廃棄物処理ガイドライン」の周知を図るため、約1,000事業者へ直接説明を行い、約2,300tのごみの削減につなげた。
- 市内の大学と連携し、インドネシア国ボゴール市における「住民参加による廃食油回収促進と循環型再生利用システム構築」のための技術支援を行うべく、市内の学校におけるデモンストレーションやJICA事業への提案準備を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 「おらって新潟市民エネルギー協議会」や「にいがた市民環境会議」などの積極的な市民との関与による取組が、環境への配慮に加え、地元産業である農業の活性化につながっている。
- 意欲的な市民の意識を生かして、市民、事業者、市役所の連携による、環境モデル都市としての取組推進の上で中核となる団体の組織を期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価

つくば市 人口:22.1万人、世帯数:9.3万世帯(平成27年3月末現在)
 就業人口99,865人(平成22年度)、市内GDP:9,458億円(平成24年度)
 面積:283.72km²(うち森林面積39.9km²)

平成26年度の取組の総括

行動計画の1年目として、5年間の取組のベースとなるものを着実に進めることができ、全体として取組は順調である。

リーディングプロジェクトとして、環境モデル街区では3電池+HEMSの全戸設置や、エネルギーの見える化、超小型モビリティシェアリング利用、エコポイント利用等、統合アプローチ型のまちづくりを進めている。また、市内のLCCM住宅やパッシブソーラー、EV等への市独自の補助金交付を通じて建物や移動の低炭素化を大幅に進めた。

新たな低炭素交通としてLRT等の導入の可能性を検討するほか、超小型モビリティやパーソナルモビリティ(セグウェイ等)の市内導入を進めるとともに、徒歩・自転車にとって快適で安全な生活道路環境を整え利用を促すモデル事業を進めている。

筑波大学を中心に藻類バイオマスエネルギープロジェクトをすすめ、大量屋外培養の開始、藻類オイルを混和した公用車走行実験だけでなく、福島県や宮城県へプロジェクトを展開している。

大学・研究機関とは、低炭素まちづくりを進めるための協定を結び、CO₂排出削減のための研究会も発足させ、行動計画の取組への助言、セミナーや一般公開などの啓発等を通じ市内外の低炭素化への貢献を進めている。

市内小中学校では、市独自の「次世代環境カリキュラム」を開発し、授業に取り入れるとともに、「IEC運動」等を通して環境教育に力を入れ、取組全体を下支えした。

A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 8 | 16 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 23 | 23 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 |
| d)取組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 32 | ② 39 | 122 | 1 |

(特記事項)

- 全32の施策のうち、「a評価」は8施策(25.0%)、「b評価」は23施策(71.9%)、「c評価」は1施策(3.1%)となった。行動計画の1年目として、5年間の取組のベースとなるものを着実に進めることができ、全体として順調に進んでいる。
- リーディングプロジェクトとして、環境モデル街区において、建物の低炭素化をはじめ、エネルギーデータ分析の準備、超小型モビリティシェアリング、街区内へのソーラーシェルター(太陽光パネル付シェルター)の設置決定など、統合アプローチ型のまちづくりを進めている。
- 公共施設への太陽光発電設備設置、LED照明等の環境配慮機器の積極導入により、公共施設の環境配慮が進んでいる。
- 公共交通ネットワークの最適なマネジメントにより、コミュニティバス「つくバス」の利用者が大きく増加し、公共交通への転換が進んでいる。
- 広く平坦な地形や耕作放棄地を活用した太陽光発電設備の整備を進めることができた。
- クリーンセンターにおける廃棄物発電は、発電機の故障により、約5か月間発電できない状態であった。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|---------|----------------------|--------|------------|-----------------------|--------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | | |
|--------------|-----------------------|-----------|-----------------|------------|
| 3 | 「家庭の電力見える化実証」 | 10人参加 | エコポイント付与 | 67,300ポイント |
| | 次世代環境教育カリキュラム実践児童・生徒数 | 18,986人 | 交換エコポイント(エコグッズ) | 1,500ポイント |
| | 里山体験イベント | 487人 | | |
| | 森林ボランティア | 75人・2.5ha | | |
| | ブルーベリー農業体験 | 692人 | | |
| | 民有林保育事業面積 | 0.74ha | | |
| 身近なみどり整備推進事業 | 28.81ha | | | |

(特記事項)

- つくば市では「教育日本一」を掲げ、全国でも先駆けたモデルとなる「つくばスタイル科」の中で「次世代環境カリキュラム」を実践し、「ストップ！地球温暖化」や「私たちが守る地球の未来」などの単元を通じて、高レベルな環境教育を実践した。
- 「家庭の電力見える化実証」を継続的に実施した。このことにより、分析だけでなく、電力データを環境モデル街区と比較するなどの基礎データとしての利活用が見込め、電力自由化を契機にした環境ビジネスモデルへつながることが期待できる。
- つくば環境スタイルサポーターズを増やし、市民のSMILeに掲げる取組の実践や、プログラムへ参加したときに付与するエコポイント制度(サポーターズポイント)を導入し、統合アプローチを進める上で活かしている。
- 里山体験イベントや、森林ボランティアや民有林保育事業にて地域資源を生かし、みどりを守る活動を多数実施し、多くの自然を有するつくばの地域活力の創出に貢献した。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | | |
|---|-------------------|--------|---------------|----------|
| 4 | 超小型モビリティ実験講習受講者 | 222人 | エコドライブ講習 | 41人 |
| | 超小型モビリティ実験実施シーン | 9シーン | 廃食用油回収・BDF精製量 | 2,340kg |
| | セグウェイツアー参加者数 | 514人 | 給食牛乳パック回収 | 31,050kg |
| | サポーターズ会員数(個人) | 6,805人 | 家庭の牛乳パック回収 | 5,194kg |
| | サポーターズ会員数(事業所) | 254カ所 | レジ袋辞退率 | 84.0% |
| | サポーターズへのニュース・情報発信 | 33回 | | |
| | サポーターズプログラム実施 | 10回 | | |

(特記事項)

- つくば市でのパーソナルモビリティの実験により、自転車で行っていた保安業務がモビリティロボットに搭乗したままで行えるよう規制緩和がされた。また、モビリティロボット公道実証実験事業に関する特例措置の全国展開へとつながり、全国に先駆けたモデルとして大きな成果を創出した。つくばセンター地区で行うセグウェイツアーは市の観光資源となっており、科学の街・ロボットの街つくばならではのツアーとなっている。産総研との連携で、多点間でのセグウェイシェアリング実験開始し、地域のアイデアを活かしたものとなっている。
- 超小型モビリティは市民によるコミュニティシェアリング、事業者による業務利用、研究所の通勤実験など、地域のアイデアや特性を活かし、市民参加による取組として実験を実施した。
- 市民や事業者が楽しみながらエコ活動に取り組む、「つくば環境スタイルサポーターズ」の会員数は個人・事業所合わせて7,000を超え、「オールつくば」でのSMILeの取組推進にとって重要な組織となっている。
- リサイクル意識啓発のため、さまざまな取組を実施した。特に小学校と地域単位での活動により、牛乳パック回収やレジ袋辞退に大きな成果を出している。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | | |
|---|----------------------|---------|--------------------|---------|
| 5 | 環境モデル街区入居数 | 82件 | 環境フェスティバル来場者数 | 17,520人 |
| | LCCM住宅、3電池+HEMS住宅 | 84件 | 科学技術週間等研究機関一般公開来場者 | 57,159人 |
| | 藻類バイオマスオイル公用車走行実証実験 | 124km | SMILeの取組への視察 | 6団体 |
| | 藻類バイオマスオイル自動車の走行見学会等 | 2回 | 日仏共同プロジェクト関連協議 | 8回 |
| | エコ通勤ウィーク参加者(協定機関) | 596人 | | |
| | IEC運動実施学校児童・生徒 | 18,986人 | | |
| | 筑波山自然環境教育事業参加者 | 197人 | | |

(特記事項)

- 筑波大学を中心として取り組んでいる、藻類バイオマスエネルギープロジェクトが全国展開(仙台市、福島等)している。
- 日仏共同プロジェクトの実施に向け、仏大使館、経産省、日仏企業等と協議を進めている。
- 葛城地区北西大街区を環境モデル街区として位置づけ、開発事業者との連携協定を結んでいる。モデル街区内にゼロエミッション住宅が建築販売、入居がはじまり、普及・展開が進んだ。
- LCCM住宅、3電池+HEMS、パッシブソーラー、EV等へ先駆的な補助金交付により、市内の住宅や移動の低炭素化が進んでいる。
- 協定を締結した研究機関を中心とする「つくば環境都市推進懇話会」などを通して、研究機関のCO₂排出削減の研究を進めるほか、低炭素施策への助言やセミナー等で、研究機関のもつ知見や技術が、地域の低炭素化に貢献している。
- 全国に先駆けたプログラムとして「IEC運動」として「学園環境方針」を定め、各学園の児童生徒や家庭でできることを自分たちで考えて行動する取り組みを行い、統合アプローチを進めるうえでの大きな下支えとなった。
- 市内研究機関の一般公開、全国での地球温暖化対策にかかるセミナー等の実施、環境フェスティバルなどを実施し、環境配慮行動の啓発が行われた。
- SMILeの取組について、国内外の視察を受け入れ、取組を紹介した。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- つくば市の特徴である恵まれた歩道環境を生かしたパーソナルモビリティの実証実験の実施が、全国展開につながったという成果は先進的なモデルを示したといえる。
- 発信や、教育、実践など様々なステージにおいて市民を巻き込んだ取組を実践されているので、さらに踏み込み、市民・企業・研究機関を巻き込んだ取組の実践を期待したい。
- 民間との連携による「環境モデル街区」における技術実装の取組が、市内全域に広がりをもって進められることを期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|------------|---|
| 御嵩町 | 人口:1万8,858人、人口密度: 333.1人/km ² 、世帯数:7,033世帯(平成26年度) |
| | 就業人口:9,458人(平成22年度)、町内GDP:599億円(平成24年度) |
| | 面積:56.61km ² (平成26年度)、森林率:59.7%(3,379ha)(平成25年度) |

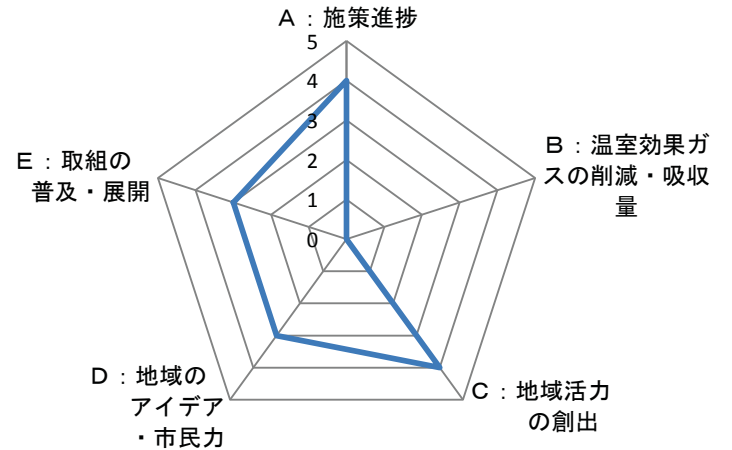
平成26年度の取組の総括

平成26年度は環境モデル都市行動計画の実行初年度であり、同プランに掲げる取組について模索しながら行動を開始した。

そのなかで、温室効果ガス排出量を削減する取組の支柱となっている「森林の再生」では、森林経営信託方式(全国で2例目となる)を活用し、契約期間を10年間とすることで受託事業者側により長期的・安定的な森林経営計画が策定され、健全で豊かな森づくりを計画的に推進することができている。

地域の活力の創出においては、信託の受託事業者の経営も黒字となり、持続可能な森林経営モデルとなっている。

地域のアイデア・市民力については、森林ボランティアの活動が活発化しているほか、企業による森づくり(森林整備)が推進されている。



A: 施策進捗

| | | | | | | | | |
|------------|------------------|----|-----|----|-----------------|--------|------|-----|
| 4 | 【参考指標】 | | | | | | | |
| | 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
| | a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 2 | 4 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ | |
| | b)ほぼ計画通り | 1 | 5 | 5 | | 4 | 110~ | |
| | c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | 3 | 90~109 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | 2 | 70~89 | | | |
| 計 | | ① | 8 | ② | 9 | 113 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 御嵩町環境モデル都市行動計画に掲げる32の取組において、平成26年度は半数の施策において概ね計画どおりの進捗であった。
- 同行動計画に掲げた取組方針のなかで特に重要項目としている「森林の再生」については、森林経営信託方式を核とした長期的な展望に立った森林整備が行われている。また、住民が森林に親しみ、森林環境に触れる機会を持つ環境フィールド(拠点づくり)も着実に進んでおり、行政・企業・住民(森林ボランティア含む)による森林の再生への枠組みができている。
- また、当地域の課題でもある「公共交通の再生」については、パーク&ライドによる鉄道利用を目標にしているところであるが、駐車場の利用は順調に伸びているにもかかわらず、鉄道利用者は減少を辿っている。
- 家庭での省エネを目指す「向こう三軒両隣 節電チャレンジ」やレジ袋の削減活動は順調に活動を行っているが、一方で住宅・事業所向け太陽光発電の設置支援件数は計画を下回る数値となった。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

| | | | | |
|----------|---------|----------------|------------|-----------------|
| 4 | 【参考指標】 | | | |
| | 取組による効果 | (t-CO2) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) (前年度比) |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C: 地域活力の創出

| | | | | |
|----------|---------------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| 4 | 【参考指標】 | | | |
| | 森林経営信託方式を核とした森林整備面積 | 152.86ha | 農産物直売所の箇所数 | 1箇所 |
| | カーボン・オフセット認証予定面積 | 3,763,000m ² | 公共施設への再生可能エネルギー導入量(既設含) | 84kW |
| | 名鉄広見線利用者カウント数 | 23,513カウント/年 | 公共施設への高効率空調設備の導入施設数 | 2施設 |
| | 利用者ニーズに応えた運行を適宜実施 | - | 災害時支援世帯数 | 23世帯/年 |
| | 無料駐車場の日平均利用台数 | 39台/日 | 事業所の太陽光発電の導入規模 | 0kW |
| | レンタサイクルの利用者数 | 184人 | スマートコミュニティ構想の策定、推進 | - |
| | 住宅用太陽光発電の補助件数 | 23件/年 | | |

(特記事項)

- 森林経営信託方式を核とした整備面積は計画目標以上に実施。間伐作業の効率化のため作業道整備を先行中。
- 森林経営モデルとして視察の受け入れもしている。
- Jクレジット制度の認証を取得するよう登録申請を行った(対象森林面積 376.30ha)。
- 低炭素まちづくり基金(森林整備や環境教育に関する事業の財源に充てることを目的とする基金)を創設。
- 町観光協会と連携を図り観光案内所でレンタサイクル事業を展開。
- 住宅用太陽光発電は23件の設置支援を実施(災害時には太陽光発電エネルギーを近隣世帯に共助することを条件に支援)。
- 地産地消運動として「宿の市」を開催(7回)。宿の市開催場所は駅前広場で、公共交通利用にもつなげている。
- 公共施設5か所に太陽光発電を導入(計63kW)。災害に強いまちづくりを推進するため太陽光発電のほか燃料電池、蓄電池、薪ストーブも整備。また、照明をLED電球にするなど省電力化にも努めている。

D: 地域のアイデア・市民力

| | | | | |
|----------|-----------------|--------------|-------------------|----------|
| 3 | 【参考指標】 | | | |
| | 企業の森の面積 | 20ha | 公用車に導入した次世代自動車の台数 | 3台 |
| | 水土里隊員数 | 20人 | 広報紙による情報提供回数 | 10回/年 |
| | 播種・苗木育成本数 | 9,000粒/年(播種) | 節電チャレンジの世帯普及率 | 40% |
| | 自生木等の植樹面積 | 0.1ha | 家庭の低炭素化診断の実施世帯数 | 33世帯 |
| | 環境教育施設の面積 | - | エコ住宅のセミナー開催回数 | 2回/年 |
| | 住民等向け環境フィールド箇所数 | 5箇所 | レジ袋辞退率 | 88% |
| | 企業向け環境フィールド箇所数 | 2箇所 | 堆肥処理装置の補助件数 | 44件/年 |
| | 薪の試験提供、普及啓発実施 | - | 容リプラ等の分別収集量 | 63t/年 |
| | ノーマイカーデー実施回数 | 12回/年 | BDFの生成量・利用量 | 1,200L/年 |

(特記事項)

- 2企業と森づくりを実施。企業側の社員のみならず、その家族や町職員、町住民(ボランティア)が参加している。
- 水土里隊活動のなかで、信託森林から出た木材の有効活用を行っている(端材を薪などにし住民に提供)。
- 毎月第2水曜日にノーマイカーデー運動を全町的に実施。啓発のため町発行の年間カレンダーに記載しているほか防災行政無線放送などでも呼びかけ公共交通機関の利用につなげている。
- 公用車に次世代自動車(EV車1台、HV車1台、電動スクーター)を導入。これで次世代自動車はEV車3台、HV車2台、電動スクーター1台となった。また、EV車普及啓発のため町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備。民間施設でも普通充電器2基を整備していただき充電インフラの普及が促進されている。
- 各自治会と連携を図り廃食用油の収集が行われている。そこからBDFを生成し町公用車2tダンプの燃料として利用している。

E: 取組の普及・展開

| | | | | |
|----------|----------------------|--------|-------------------|-------|
| 3 | 【参考指標】 | | | |
| | 小中学校における環境教育の対象者の増加数 | 127人/年 | 広報紙による情報発信回数 | 10回/年 |
| | 体験講座・講演会の開催回数 | 7回/年 | 環境の日の制定、啓発イベントの開催 | 0回 |
| | 体験講座・講演会の参加者数 | 96人/年 | 新たに交流・連携した自治体数 | 2自治体 |
| | 県活動推進員への登録人数 | 0人/年 | | |
| | 県活動推進員による講座開催回数 | 3回/年 | | |
| | 環境イベントの開催回数 | 2回/年 | | |
| | 御嵩町環境モデル都市の認知度 | - | | |

(特記事項)

- 環境に関する学習は総合学習の時間に全小中学校で実施。エコワットを活用した授業も展開されている。
- 町内にある2高等学校と連携を図り、イベント開催や町職員が講師となった特別授業を行っている。
- 環境教育のための体験講座(夏休みエコ講座など)を計7回開催。主に子ども向けの環境講座を展開した。
- 町HPに環境情報サイト(環境モデル都市コーナー)を開設。HPに加え、フェイスブックやツイッターなども有効に使い、随時発信、情報提供を行っている。
- 町広報紙に環境の保全と創造に関する協定の締結事業所(CO2削減活動に取り組む企業)の紹介を開始。
- 平成27年1月19日に森づくりフォーラムを開催。北海道下川町から副町長らが来町し、基調講演を行っていただいた。また、駐日外交団に地方の魅力を知っていただく外務省事業では同じ環境モデル都市である豊田市と共催することになり、連携を深めるとともに環境モデル都市の間の交流を深めている。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 森林都市のモデルとなり得る森林経営信託方式により、健全な森林管理・経営が推進されている。
- 計画する事業を複合的に取り組むための推進団体を組織し、住民への情報発信の機会を設けることを期待したい。
- NPO団体などの育成や支援、各事業を推進する担い手の人材育成を行うことで取組の町全体への広がりが期待できる。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---|---|
| 尼崎市 | 人口:46.5万人、人口密度:9,241人/km ² 、世帯数:22.7万世帯(平成27年3月末現在) 就業人口:20.4万人(平成22年度)、市内GDP:1.6兆円(平成25年度) 面積:50.27km ² (平成27年3月末現在) |
| 平成26年度の取組の総括 | |
| <p>当年度は、本市の環境モデル都市アクションプラン実施初年度として「尼崎市省エネ診断員登録制度」、「尼崎市省エネ診断員資格助成制度」、「あまがさきECO事業促進貸付制度」、「環境モデル都市住宅エコリフォーム助成事業」等の新規事業や市内産業団体等で構成する「ECO未来都市・尼崎」宣言団体等の連携事業の実施により事業者との連携、環境と産業の共生、地域経済の活性化を図った。</p> <p>(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」の支援やあまがさき産業フェア2014の開催及びびわ湖環境ビジネスメッセの出展等により、市内で生み出された環境に優れた製品・技術・サービス等を広く周知することで、市内のみならず国内の低炭素社会づくりに貢献した。</p> <p>あまがさき環境オープンカレッジの主催・連携講座の実施、かんきょうモデル都市あまがさき探検事業等の環境学習講座の実施及び子どもごみマスター制度の運用などにより市民・事業者等の環境意識の向上を図った。</p> <p>事業進捗の面では、ほぼ計画通りまたは前倒して実施できたことで、ECO未来都市あまがさきの実現に近づいた。</p> | |
| | |

A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 3 | 6 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 27 | 27 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 31 | ② 33 | 106 | 1 |

(特記事項)

- アクションプランに掲げる主要31取組において、計画通り進捗したものが27取組(87.1%)であり、ほぼ全ての取組が着実に進められた。
- 省エネ対策について、事業者が身近な場所で相談できる機会の充実等を目的とし、市内のエネルギー管理士等資格保有者を対象に登録制の「尼崎市省エネ診断員登録制度」及び登録に必要な資格取得費用を一部助成する「尼崎市省エネ診断員資格助成制度」を創設した。
- (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」がH25年度から新たに実施しているグリーンイノベーション推進事業に対し補助を行うことで、環境・エネルギー関連の基盤技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進した。
- 公共施設に係る現状の把握、分析を行い、ライフサイクルコストの削減や質と量の最適化を含めた効率的、効果的な資産運営を推進するため、公共施設マネジメント基本方針を策定した。
- 「尼崎版グリーンニューディール(AGND)」の推進を金融面から後押しするため、日本政策金融公庫や地域金融機関と本市が連携・協力して取り組む「尼崎エコサポートファイナンス」を平成25年度から実施した。
- 環境学習・活動の拠点施設を市役所本庁舎内から駅前に移すことに伴い平成26年4月に開設した「あまがさき環境オープンカレッジ」では、利便性の向上や土日開館等により増加した来場者に対し、環境学習活動に関する相談対応、環境学習用品等の貸出しなどを実施した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) (前年度比) |
|---------|----------------|------------|-----------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|----------------------|--------|----------------------------|-------|
| 公共施設への太陽光発電設備導入数 | 5箇所 | 尼崎市小規模産業用太陽光発電設備の固定資産税課税免除 | 6件 |
| 本庁舎のLED灯化 | 2,041本 | あまがさきエコカンパニーネットワーク参加企業数 | 59事業者 |
| 街路灯・公園灯のLED化 | 952基 | 技術セミナー等開催回数 | 7回 |
| ECOな街づくりのアイデア応募数 | 183件 | | 262人 |
| あまがさき産業フェア来場者数 | 931人 | | |
| 環境モデル都市住宅エコリフォーム補助件数 | 34件 | | |
| 中小企業省エネ設備導入促進事業補助件数 | 6件 | | |

(特記事項)

- 公共施設での太陽光発電、LED灯等の環境配慮型製品の率先導入により、製品の普及啓発と市内企業等の受注機会拡大に寄与した。
- 尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、(公財)尼崎地域産業活性化機構、尼崎信用金庫の5団体(「ECO未来都市・尼崎」宣言団体)と連携し、各団体のECO関連事業に関する情報交換会を行うとともに、当年度はスマートコミュニティ実現に向けたアイデアを一般と学生に募集し、各団体の代表者がそこから最優秀賞等を選定し表彰式を行うことで、市域の環境関連産業の活性化につなげた。
- (公財)尼崎地域産業活性化機構、尼崎商工会議所など産業界と共同で、産業製品技術展示会を中心としたあまがさき産業フェア2014を開催することにより、市内の環境に優れた製品・技術・サービス等について広く周知を図り、市内産業の成長を促進した。
- 環境モデル都市住宅エコリフォーム助成事業、中小企業省エネ設備導入促進事業、尼崎市小規模産業用太陽光発電設備の固定資産税の課税免除、市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業などの支援制度により市内事業者の施工を支援要件等として入れることで、市民・事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進だけでなく市内施工業者の活性化も促し、環境と産業の共生に寄与した。
- 環境保全活動に積極的に取り組む事業者間のネットワーク作りを目的とした環境保全に関する国・県・市等補助制度やイベント等の取組事例の情報を発信するエコカンパニーネットワークを運用し、環境に配慮した事業活動を促進した。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|-------------------------|---------|-------------------|---------|
| あまがさき環境オープンカレッジ主催講座数 | 29講座 | あまがさきの身近な写真展応募作品数 | 288作品 |
| | 2,582人 | 市の主な美化推進事業参加人数 | 31,994人 |
| あまがさき環境オープンカレッジ連携講座数 | 21講座 | 市民工房利用者数 | 1,882人 |
| | 367人 | 体験型環境学習講座参加者数 | 7,317人 |
| かんきょうモデル都市あまがさき探検事業参加者数 | 3,566人 | クールシェアイベント | 14回 |
| あまがさき環境オープンカレッジ来校者数 | 約4,600人 | | |
| 子どもごみマスターズスクール制度参加人数 | 1,628人 | | |

(特記事項)

- あまがさき環境オープンカレッジの事務局機能を市から実行委員会(市民や事業者で構成)に移管し、当年4月に実行委員会のメンバーを中心とした「NPO法人あまがさき環境オープンカレッジ」が設立された。市民自らが事務局業務を担うことで、エコあまフェスタや打ち水大作戦などの環境イベントをはじめ、様々な環境啓発講座を市民目線で実施することができ、市域の環境活動の推進が図られた。
- 環境団体等が企画・提案した環境保全に資する講座・イベント等に対し、経費の一部を補助することで、新たな団体の発掘を行い、また市報やあまがさき通信等などの情報発信により、環境団体や市民の自主的な取組を推進した。
- 「かんきょうモデル都市あまがさき探検事業」として、市内の全小学校4年生を対象に、市域の自然環境での体験活動やクリーンセンターなど環境保全とその向上に対する取組をしている施設の見学を行うことで、環境意識の向上を図るとともに市の郷土愛の醸成にもつなげた。
- ごみ出前教室を通じて学んだごみ減量・リサイクル方法を実践した小学生へ取組内容に応じてマスターの称号を付与することで、小学生のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。また特に優秀な学校に称号を付与し、地域のごみ減量・リサイクルを推進した。
- 春の10万人わがまちクリーン運動、ラブリバー庄下川作戦、たそがれクリーンキャンペーンなど、市民・事業者等と協力して市の美化推進事業を実施することで、環境意識の向上や地域交流の活性化を図った。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | |
|------------------------|---------|--|--|
| 行政視察団体数 | 5団体 | | |
| びわ湖環境ビジネスメッセ来場者数 | 35,940人 | | |
| 公用車のエコカー導入台数 | 3台 | | |
| ゴーヤの種・苗配布数 | 約2,300個 | | |
| 教職員向け環境学習参加者数 | 280人 | | |
| 2014春の花と緑のフェスティバル来場者数 | 約1,800人 | | |
| 尼崎版エコサポートファイナンス連携金融機関数 | 9行 | | |

(特記事項)

- 他都市議員や自治体職員等による行政視察の受入れにより、本市の環境モデル都市としての取組について情報発信を行うことができた。
- 公用車へのEVや世界初量産型燃料電池自動車(トヨタ自動車㈱MIRAI)の導入や、本庁舎での公共用EV充電器の設置、市内事業者への支援制度(エコカー導入費の一部補助)を実施し、市民・事業者に対してエコカーの導入促進及び認知度の向上を図った。
- 市内でのスマートコミュニティの構築に向け、先進的に取組を行っている他都市の事例調査や市の関係部署等と協議・検討を行うことで、平成27年度新規政策として「環境モデル都市スマートコミュニティ推進事業」を立ち上げた。
- びわ湖環境ビジネスメッセに歴代のあまがさきエコプロダクツグランプリの製品を受賞企業と協力して出展することで、本市の環境に貢献している優れたエコプロダクツ製品の周知を図るとともに、ものづくり技術の広報を行うことで国内外に向けて本市取組を発信した。
- あまがさき環境オープンカレッジ主催・連携講座、市内小学校における環境学習、環境学習プログラム冊子の発行、市民・教職員に対する環境研修等の環境学習を推進することで、市民の環境意識の向上を図った。
- 地銀等や日本政策金融公庫と連携し、尼崎版エコサポートファイナンスやあまがさきECO事業促進貸付による資金的な支援を行った。
- 2014春の花と緑のフェスティバルの開催や公共施設・工場・住宅等の緑化支援により、快適な都市空間創出と、環境意識向上を促進した。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 市内の産業振興とCO2排出量削減に向けた事業者との連携、特に金融機関を巻き込んだ事業に発展させて取り組んでいる点は、全国に先駆けたモデルになりうる点と考える。
- 個々の取組は意欲的に推進され、成果が上がっているが、それらが連関するような、全体のマネジメントについて検討が必要。その際、産官学の連携も視野に入れ、横断的な取組を進める仕組みを検討してはどうか。
- 優れた取組を積極的に発信し、市内外での認知度を上げ、環境モデル都市としての尼崎のイメージ定着を図ることを期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

神戸市

人口:153万人、人口密度:2753人/km²、世帯数:69.6万世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口:71.9万人(平成24年度)、市内GDP:5.8兆円(平成25年度)
 面積:557.02km²、森林率:68.5%(381.56万km²)

平成26年度の取組の総括

平成26年度については、第1期行動計画の初年度として概ね計画どおりに取組を進めた。従来からの太陽光発電や家庭用燃料電池(エネファーム)の導入について、着実に推進するとともに、次世代エネルギーである水素エネルギーについても、FCVの公用車への導入や水素シンポジウム等の開催、民間事業者と連携した水素CGSのスマートコミュニティ構想の事業化可能性調査に取り組んだ。また、都市型の本質バイオマス利用について検討を行った。

こうべCO₂バンクや省エネチャレンジへの参加など市民の取組も着実に進んでいる。

このほか、新たにコミュニティサイクル事業の実施や六甲・摩耶エリアにおける超小型モビリティ実証事業の拡大を図った。平成27年度からは、ワンウェイ型カーシェアの実証実験にも取り組む。

A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 3 | 6 | 算定式: ②/①*100 | 5 |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 11 | 11 | | 4 |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 |
| 計 | | ① 15 | ② 17 | | 113 |
| | | | | | ~69 |

(特記事項)

- 平成26年度の15の取組中、追加/前倒し/深掘りを行ったものが3取組(20%)、計画通りに進捗したものが11取組(73%)であり、ほぼすべての取組が着実に進められた。
- 再生可能エネルギーの取組として、市の一般廃棄物処分場において太陽光発電事業(1.99MW)を行う事業者が決定した。(平成27年9月より発電を開始)。これにより公有財産を活用したメガソーラーは3箇所となる。また木質バイオマスエネルギー利用について、国内外の先進事例を調査するとともに、利用方法の検討を行った。今後、具体的な取組を検討していく(H27総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に採択)。
- 水素及び分散型エネルギー導入の取組として、民間事業者と連携し、経済産業省のスマートコミュニティ構想普及支援事業の採択を受け、ポートアイランド地区をモデルとして、水素CGSを活用したスマートコミュニティ構想の事業化可能性調査を行った。今後、実証事業の取組を進めていく(H27経済産業省「大規模水素エネルギー利用技術開発事業」に民間事業者が採択、本市も協力団体として事業に協力する。)

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|---------|----------------------|--------|------------|-----------------------|--------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

4

| 【参考指標】 | | 環境保全協定締結済 | 109事業者 |
|----------------|--------|---------------|--------|
| エネファーム補助件数 | 841台 | KEMS認証取得済(累計) | 720施設 |
| 家庭用太陽光発電補助件数 | 1,102件 | | |
| コミュニティサイクル導入台数 | 60台 | | |
| 超小型モビリティ導入台数 | 10台 | | |
| 省エネ診断件数 | 17件 | | |
| 省エネセミナー開催 | 2回 | | |

(特記事項)

- 家庭用燃料電池(エネファーム)の設置補助件数は、見込台数(500台)を大きく上回る841台を補助した。設置数においても政令市で第2位(平成26年度末:3,107台)となっている。また、家庭用太陽光発電の補助についても1,102件の実績を上げた。
- 六甲・摩耶山活性化プロジェクトの1つである超小型モビリティ実証事業では、5台から10台に増車するとともに、走行エリアを拡大するなどサービスを拡充した。
- 市が公募した事業者によりコミュニティサイクル事業「コベリン」を開始し、60台の貸出自転車を配置した。今後、利便性の向上に向けてポートの拡大と自転車の増車を進める。
- ワンウェイ型カーシェアリングの導入に向け、事業者とともに課題整理、実現への方法を検討した。
- 中小事業者を対象に専門家を派遣し、効率的なエネルギー利用を働きかける省エネ診断事業について17施設で診断を実施するとともに、省エネセミナーを2回開催した。

D : 地域のアイデア・市民力

4

| 【参考指標】 | | 緑のカーテン実施数 | 1,089箇所 |
|----------------------------|--------|-----------|---------|
| ふれあいごみスクール実施数 | 167校 | | |
| エコタウン活動地区 | 110件 | | |
| もったいないやん宣言数(累計) | 8.3万件 | | |
| 省エネの地域説明会等 | 41回 | | |
| クールスポット指定箇所 | 187箇所 | | |
| こうべCO ₂ バンク加入人数 | 1941人 | | |
| こうべ省エネチャレンジ参加世帯 | 1195世帯 | | |

(特記事項)

- 学校教育の一環として、全小学校にごみ収集車が出向き、児童や保護者を対象に、ごみの減量・資源化、ごみ収集車の仕組みや排出ルール、ごみを集める仕事の大切さなどについて学ぶ「ふれあいごみスクール」を学校と連携し167校で実施した。
- クールスポットの取組について、広報紙、節電チラシ、ホームページ等で利用を呼びかけ、187箇所を指定した。
- 住宅用太陽光発電、家庭用燃料電池の設置補助金を受けた市民のべ1,941人が「こうべCO₂バンク」に加入した。また、市民の省エネによるCO₂削減量を価値化するモデル事業「こうべ省エネチャレンジ」にのべ1,195世帯が参加した。
- 緑のカーテン事業では、市民および団体にゴーヤおよびアサガオの種や苗を配布し、1,089箇所を実施された。

E : 取組の普及・展開

4

| 【参考指標】 | | 参加5万人以上 |
|-------------------|--------|---------|
| カーライフ・フェスタ開催(1回) | | |
| 市内電気自動車・PHV数(累計) | 1,246台 | |
| 次世代自動車導入助成台数 | 47台 | |
| 公用車への次世代自動車導入台数 | 58台 | |
| 急速充電器設置(累計) | 54基 | |
| 水素シンポジウムの開催 | 1回 | |
| 水素エネルギー実用車セミナーの開催 | 1回 | |

(特記事項)

- 市内の事業者への次世代自動車の普及を促進するため、導入経費の一部の助成を実施した。また、市民・事業者への普及啓発のため、エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2014を開催し、5万人以上が来場した。
- 公用車へ次世代自動車を58台(FCV1台、ハイブリッド23台、クリーンディーゼル自動車34台)導入した。
- 急速充電器については、目標値40基(累計)を上回る54基(累計)が整備された。
- 水素エネルギーの利活用推進を図るため、事業者を対象とし、学識経験者による講演及び水素エネルギーに先進的に取り組んでいる企業による取組紹介を行うシンポジウムを開催した。約100名参加。
- また、公用車に導入したFCVミライやFCフォークリフトの展示、自動車メーカー・エネルギー事業者・水素機器関連メーカーによる水素の取組パネル展示などにより、港運事業者やバス事業者等に水素の安全性や利用価値を普及啓発するセミナーを開催した。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 様々なエネルギーに関する事業や運輸部門における交通システムの導入などの取組を展開し、実績が上がっている。
- 環境モデル都市としての認知度向上に向けた中核となる事業の検討と、その事業を通じた、市民や高い技術力を持つ地元企業との連携に期待する。
- 大都市の強みである国際交流のネットワークを活用して、神戸市の緑の豊かさを生かした環境産業での海外展開を図ってはどうか。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

西粟倉村

人口: 1,525人、人口密度: 26人/km²、世帯数: 572万世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口: 692人(平成22年度)
 面積: 57.93km²、森林率: 95%(49km²)

平成26年度の取組の総括

百年の森林事業による長期施業管理委託に基づき施業を実施、対象林は原則として皆伐は実施せず、間伐等を通じて今後50年を見越した適切な管理を実施している。結果として今後50年間にわたる安定的な成長を継続させることにより、計画通りの二酸化炭素の吸収量を確保している。

温室効果ガス削減量については、老朽化した小水力発電の大規模改修を終えて発電を再開したこと、灯油ボイラーから薪ボイラーへの更新を進める3ヶ所の温泉施設のうち1ヶ所で整備が完了したことで予定通りの削減効果が得られた。

また、事業主体はNPO、建設資金協力は村民、施設提供は村という新たなスキームで住民参加型共同発電所(太陽光)が完成。さらに事業主体であるNPOによる小学生対象の出前環境学習や村内イベント参加を定期開催し再エネ・省エネへの意識の醸成が図られた。

A : 施策進捗

5

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|------------------|----|-----|----|-----------------|------|---|-----|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 2 | 4 | 算定式: ②/①*100 | 5 | | |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 1 | 1 | | 4 | | |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | | |
| 計 | ① | 3 | ② | 5 | 167 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 平成26年度は灯油ボイラーから薪ボイラーへ更新を進める3ヶ所の温泉施設のうち1ヶ所で薪ボイラーの整備が完了した。
- 薪ボイラーへの燃料供給を担う熱供給会社が設立され、併せて林地残材の燃料利用を推進する木の駅プロジェクトを開始した。
- 「西粟倉村低炭素なむらづくり推進施設設置補助制度」により家庭における太陽光発電・太陽熱温水器等の再エネ設備や自然冷媒ヒートポンプ給湯器や複層ガラスなどの省エネ設備の導入を推進したことにより、再エネ・省エネに無関心である村民へも普及拡大が図られた。
- 公用車のEV化を計画通り実施、併せて村民向けの電気自動車試乗会を定期的開催することで一般へのEV普及拡大を図っている。ただし、一充電走行距離が短いなど一般への普及は鈍くEV買換が進んでいない。今後は近距離移動を想定した小型モビリティなどの普及拡大に重点を置くなどの検討が必要である。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) | (前年度比) |
|---------|---------|--------|------------|----------|--------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

| | | | |
|------------------|----------|--|--|
| 低炭素なむらづくり事業(工事費) | 13,287千円 | | |
| フォレストストック販売効果 | 600千円 | | |
| 熱供給会社設立と雇用創出 | 2名 | | |
| ローカルベンチャーの起業 | 9社 | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

- 西粟倉村低炭素なむらづくり推進施設設置補助事業の制定により平成25年度は33件、平成26年度は23件の再エネ・省エネ設備が家庭に導入され、住宅の低炭素化と約1千3百万円の経済効果が同時に得られた。
- カーボンオフセットを実施する企業へのCO2クレジット提供により、38t-CO2の域外削減と約60万円の協賛金が得られた。
- 既存の灯油ボイラーから木質バイオマス燃料への燃料転換を図ることで地域熱供給会社を設立、2名の雇用が創出された。
- 百年の森林事業など村の取組に賛同する若者達による起業が平成24年から26年までの3年間で9社となった。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

| | | | |
|--------------|-----|--|--|
| 共同発電所建設資金協力者 | 22名 | | |
| 木の駅プロジェクト参加者 | 28名 | | |
| 木の駅P協力店舗(村内) | 16店 | | |
| 木の駅P協力店舗(村外) | 15店 | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

- 事業主体はNPO、施設提供は西粟倉村、建設資金協力は村民(22名)と地元銀行という新しいスキームで共同発電所(太陽光)を整備することができた。
- 百森事業で発生する林地残材を木質バイオマス燃料として利用するために、森林所有者である住民自ら収集し、対価を地域通貨で支払う「木の駅」プロジェクトに28名の地域住民が参加し、160tの林地残材が搬出され燃料として利用された。また、集材の対価として支払われた地域通貨約40万円が域内で利用された。

E : 取組の普及・展開

3

【参考指標】

| | | | |
|------------------|------|--|--|
| 視察(役場受入) | 504名 | | |
| エコツアー・視察(森の学校など) | 300名 | | |
| 日帰りツアー(あわくらGR) | 295名 | | |
| 教育旅行(あわくらGR) | 134名 | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

- 本村における環境モデル都市関連の取組視察に504名が参加し、中山間地域の低炭素な暮らし方などの普及に努めるとともに視察受入有料化によって再エネ省エネへの再投資を行った。
- 西粟倉村森の学校やあわくらグリーンリゾートでは独自に体験型ツアーや環境をテーマとした視察の受入を行っており約600名が参加し、村内宿泊やレストランでの食事利用など新たな経済効果が発生した。
- 西粟倉の林業や農業などを体験する中学校向けの教育旅行には134名が参加した。
- カーボンオフセットを実施する企業から西粟倉訪問を受け、本村の取組の普及と環境価値のPRを行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- NPO、住民、地元銀行、村が連携して進めている「住民参加型の共同発電所」(太陽光発電)の取組は、具体的に実行が伴っている。
- 適切な森林管理により、長期的・計画的な二酸化炭素の吸収量を確保する「百年の森林事業」は、新規に設立した民間事業者の熱供給会社が設備等の運営管理にも携わっており、全国の自治体のモデルとなりうるものなので、引き続き推進するとともに情報発信にも更なる力を入れていただきたい。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|------------|--|
| 松山市 | 人口:51.4万人、人口密度:1,200人/km ² 、世帯数:22.9万世帯(平成26年3月末現在) 就業人口:23.4万人(平成22年度)、市内GDP:1.6兆円(平成23年度) 面積:429.37km ² 、森林率:22.5%(96.7km ²) |
|------------|--|

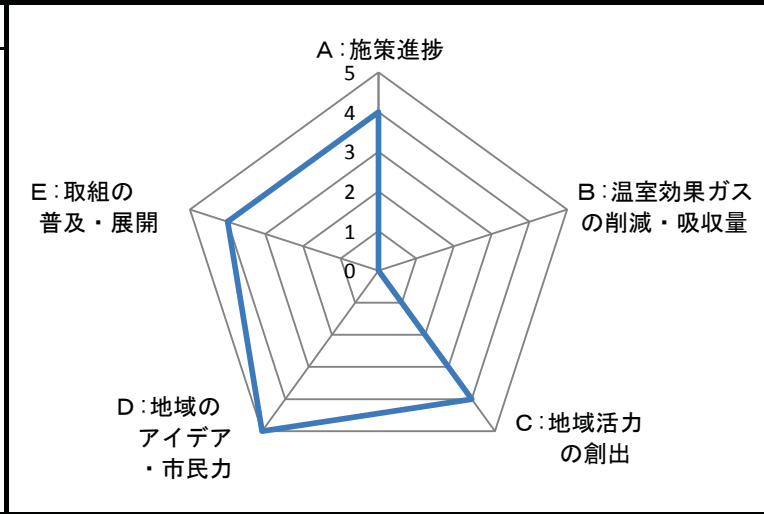
平成26年度の取組の総括

平成26年度の取組は、全体として概ね計画どおりに取組がなされた。

地域活力の創出では、環境モデル都市の取組を押し進めるため、産学民官で協働する「環境モデル都市まつやま推進協議会」を設立し、取組に関する具体的な協議を行うことが出来た。

地域のアイデア・市民力では、環境教育の指導者であるエコリーダーをはじめとする有識者によって、地域や学校などにおいて、環境意識の向上を市民と一体となって図った。

取組の普及・展開では、本市の地域特性を活かした太陽エネルギーを核とする再生可能エネルギー普及促進に加えて、エネルギーの効率的利用や公共交通機関利便性向上のための整備を図ることが出来た。



A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|------------------|----|-----|----|-----------------|--------|---|-----|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 6 | 12 | 算定式: ②/①*100 | 5 | | |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 21 | 21 | | 4 | | |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | 3 | 90~109 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | 2 | 70~89 | | |
| 計 | ① | 27 | ② | 33 | 122 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- 全27の主要事業の取組の進捗について、「追加等」が6取組(22.2%)、「ほぼ計画通り」が21取組(77.8%)であり、全体として順調に進んでいる。
- 大学、地元企業等の知的資源の活用として、環境モデル都市の幅広い取組を押し進めるため、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」を設立し、実務を担う「運営委員会」において、「島しょ部におけるスマートコミュニティの可能性について」をテーマとする部会が設置され、計画を前倒して、本市のスマートコミュニティの推進に関する協議が活発に行われた。
- また、環境省の補助事業を活用した「再生可能エネルギーの導入可能性調査」も計画通りに行うことが出来、次年度以降の取組に繋がった。
- 本市の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進についても、ほぼ計画通りに進み、太陽光発電システム設置補助では、1,097件、117,857千円の補助を行い、太陽光発電設備関連産業に約2,124,333千円の経済効果があった。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) | (前年度比) |
|---------|----------------------|--------|------------|-----------------------|--------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|------------------------|------------|---------------------|------------|
| どんぐりポイント実証事業 | 平成27年2月実施 | 再生可能エネルギー導入可能性調査の実施 | 事業費4,987千円 |
| 栽培システムによるトマトの育成研究 | 10月~3月まで実施 | | |
| 環境モデル都市推進協議会 | 10月設立 | | |
| 運営委員会 | 延べ2回開催 | | |
| スマートコミュニティに関する部会 | 延べ5回開催 | | |
| 研修会の開催 | 延べ150名参加 | | |
| 「温泉熱利用栽培システム」コンソーシアム協議 | 延べ5回開催 | | |

(特記事項)

- 平成25年度に内閣府の「特定地域再生計画策定事業」を活用した「温泉熱活用に関する可能性調査」を行った。この調査をきっかけに大学、事業者3者によるコンソーシアムが結成され、「温泉熱利用栽培システム」に関する研究が開始され、愛媛大学農学部敷地内のハウスを利用して、平成26年10月から翌年3月までトマトの育成を行い、環境配慮型ハウスにより温泉水を与えたトマトの育成に成功した。
- 環境モデル都市の幅広い取組を押し進めるため、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」を平成26年10月に設立し、実務を担う「運営委員会」において、「島しょ部におけるスマートコミュニティの可能性について」をテーマとする部会が設置され、本市のスマートコミュニティの推進に関する協議が活発に行われた。また、地域活力の創出を目的に愛媛大学との共同によるフォーラムや研修会を開催し、エネルギー関連や地元企業の取組など環境に関連する情報共有を行った。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|-----------------|------------|-----------------|----------|
| 環境フェアの開催 | 来場者約3,000名 | 3R講座 | 1,765名 |
| サマーエコキッズスクールの開催 | 14講座 | ゴミ分別説明会 | 4,790名 |
| まつやまRe・再来館講座 | 来館者25,237名 | 施設見学 | 延べ5,157名 |
| エコリーダー派遣事業 | 派遣130名 | ドイツ・フライブルク市との交流 | 延べ6日間 |
| 体験型バスツアー | 実施校8校 | 緑のカーテン事業 | 1,803袋配布 |
| 古着再資源化 | 384,366kg | バイオディーゼル燃料利用 | 18台 |
| 生ごみ再資源化 | 794.98t | 雨水利用設備設置 | 125件 |

(特記事項)

- 地域のアイデアや市民力を活かすため、環境カウンセラーや省エネ診断士などの資格を有する環境意識の高い方々がエコリーダーとして講師となり、小中学校をはじめ地域の公民館や各種団体に対して環境教育を実施した。
- また、人口50万人以上の都市で市民一人1日あたりのゴミ排出量が8年連続最少であることを継続するため、市民に対するゴミ分別説明会や小中学校などへの3R講座などを実施するとともに、障がい者団体との協働による古着や使用済み天ぷら油の回収による再資源化など各種取組も積極的に実施した。
- 環境首都と称されるドイツ フライブルク市と姉妹都市である本市は、提携25周年を迎えることから、これを機会と捉え環境教育プログラムの実践として、フライブルク市より講師を招へいし市内の小中学校や環境モデル都市関連イベントにおいて環境教育の実践を行った。
- 「緑のカーテン事業」では、前年度に市民の皆さまから寄付頂いたヘチマやゴーヤの種を配布させていただき、市内に「緑のカーテン」を広げる事業などを実施した。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | |
|-----------------|------------|-------------------------|-----------------|
| 太陽光発電システム補助事業 | 1,097件 | 乗換え拠点整備 | 1駅 |
| 太陽熱利用システム補助事業 | 242件 | 自転車走行路整備(ビクトの路面標示) | 1.5km |
| 家庭用燃料電池システム補助事業 | 150件 | 歩行空間の整備 | 花園町周辺整備 |
| Jクレジット認証 | 3事業所 | ごみ処理施設のエネルギー回収及び太陽光発電実績 | 延べ46,709,365kWh |
| グリーン電力証書販売 | 45,000kWh | 副産物の有効利用 | 鉄1,573.16t等 |
| 消化ガス発電実績 | 461,370kWh | | |
| 汚泥焼却炉高温化実績 | 332日稼働 | | |

(特記事項)

- 本市は、環境と経済の両立を目指すことを目的に、平成20年度から「サンシャインプロジェクト」による地域特性を活かした再生可能エネルギー等の普及促進に努めてきた。平成26年度においても、本プロジェクトの基盤となる太陽光発電システムをはじめ太陽熱利用などの補助事業をほぼ計画通りに実施し、市内の普及促進と太陽光関連産業の活性化に繋がった。
- 環境価値に関する産業の活性化では、市内での省エネ行動によるJクレジット制度やグリーン電力証書の普及に向けた取組を四国経済産業局の協力を得て行った。
- エネルギーの効率的利用に関しては、消化ガス発電や汚泥焼却炉高温化、ごみ処理施設のエネルギー回収を行い、市民への啓発と共に各都市からの施設見学に関しても積極的な受け入れを行った。
- 市内中心部に位置する花園町通りにおいて、歩行空間の整備を目的とした計画を前倒して電柱の地中化、快適な遊歩道確保のための整備や市内の駅における乗換え拠点の整備などを行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 市の特徴である中心市街地の活性化を目指す取組に連動した、環境に配慮した取組が実践されている。また全国の中でもトップレベルのごみ減量の取組などに見られる市民の意識は高い。
- 市民の高い意識を生かした仕組みである「エコリーダー」の取組は、今後も継続的に進めていくことを期待する。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

ニセコ町

人口: 4,671人、世帯数: 2,198世帯(平成26年3月末現在)
 就業人口: 2,316人(平成22年度)、市内GDP: 93.2億円(平成22年度)
 面積: 197.13km²(うち森林面積132.78km²)

平成26年度の取組の総括

平成26年度から5年間のアクションプランを策定するにあたり、10名の構成員からなる検討会議を4回開催した。ニセコ町として重点的に取り組む内容として「観光分野での省エネ・再エネ」「家庭での草の根的な取組」「エネルギー転換」の3つを行うこととした。CO₂排出量の半分を占める観光事業者14事業者に対して、省エネなどの取組状況をヒアリングし、アクションプラン遂行の協力を求めるとともに、27年度の省エネ設備導入調査事業の準備を行った。家庭での草の根的な取組に関しては環境への関心が高い町民有志の取組が各地で行われているが、関心のない町民の取り込みが課題である。エネルギー転換に関しては、地熱の理解を促進するとともに、町内水力発電からの電力購入を目指した協議に着手した。

A : 施策進捗

4

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | | |
|------------------|----|-----|----|-----------------|------|---|-----|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 2 | 4 | 算定式: ②/①*100 | 5 | | |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 7 | 7 | | 4 | | |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 0 | 0 | | 3 | | |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | | |
| 計 | ① | 9 | ② | 11 | 122 | 1 | ~69 |

【特記事項】

- ニセコ町環境モデル都市アクションプランに掲げる9の取組において、平成26年度は2事業については実施を継続もしくは事業の着手を行い、7事業については計画通りヒアリングなどの検討を開始した。
- 公共施設に関しては平成23年度から26年度までに5施設に地中熱ヒートポンプを導入し冷暖房を行っている。いずれも町民や観光客が多く訪れる施設であり、普及啓発やCO₂削減効果のほか視察者の増加など経済的な波及効果も見られる。
- 環境自治体会議ニセコ会議を開催し、環境政策に積極的に取り組む自治体や関係者に対して、環境モデル都市としてニセコ町の再生可能エネルギーや水資源、資源循環の取組を全国にアピールすることができた。
- ニセコ町のCO₂排出量の半分を占める観光事業者に対して省エネの取組のヒアリングを行い、次年度以降の取組の準備を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

4

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) (前年度比) |
|---------|-----------------------------|------------|------------------------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

【特記事項】

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

| | | | |
|------------|------------|---------------|---------|
| 町民センター利用者数 | 45,264人 | 地下水保全条例に基づく届出 | 1件 |
| 有鳥記念館来館者数 | 8,200人 | 雪氷熱米倉庫入庫 | 18,832俵 |
| ラジオニセコ出演者数 | 約320人 | 国営農地再編整備事業 | 開始 |
| グループホーム利用者 | 9床 | 重点道の駅 | 指定 |
| 観光客数 | 1,593,100人 | | |
| 外国人宿泊者延数 | 148,335人 | | |
| ニセコ観光圏 | 認定 | | |

【特記事項】

- 地中熱ヒートポンプが導入された施設はいずれも多くの町民や観光客が訪れる場所であり、特に町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると24,333人→45,264人の増加となった。
- 平成26年7月に観光庁からニセコ町・倶知安町・蘭越町の3町がニセコ観光圏として認定された。地域内の関係者が連携し、地域の幅広い観光資源を活用して、観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地域づくりを行っている。
- 観光客数は前年度比1.5%増となった。特に外国人宿泊延数は2003年から10倍以上に伸びている。国別で見ると香港、オーストラリア、台湾の順に多い。
- 国土交通省から地域活性化の拠点形成する重点道の駅にニセコビュープラザが選定された。
- 平成26年度から10年間の国営農地再編整備事業が始まり、26年度は施行申請の手続きを経て、測量・設計を行った。事業開始にあたり廃校を事務所として開設した。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

| | | | |
|---------------------|------|-----------------|-----------------|
| ニセコ自然エネルギー研究会活動延参加者 | 50人 | デマンドバス利用件数、利用者数 | 16,464件、20,101名 |
| 環境講演会(2回)延参加者 | 112人 | EV充電設備新設箇所 | 2箇所 |
| 民間事業者向け説明会(2回)延参加者 | 40人 | | |
| ごみリサイクル率 | 53% | | |
| まちづくり町民講座回数 | 7回 | | |
| まちづくり町民講座延参加者 | 161人 | | |
| グリーンバイク利用 | 908台 | | |

【特記事項】

- 環境への関心の高い町民有志のあつまりがニセコ自然エネルギー研究会をはじめとして、様々な場所で行われた。ニセコ自然エネルギー研究会では省エネや節電に関する講演会を開催したほか、マイクロ水力発電やオフグリッド太陽光発電の見学、住宅の断熱性能や薪ストーブの効果的な燃やし方などの勉強会を4回開催した。
- 2月にドイツ在住の環境ジャーナリスト村上敦さんを講師に迎え、環境講演会と公開の職員研修を行った。ニセコ町の経済状況を踏まえた分析及び地域内でのエネルギー循環により、2050年までにCO₂排出量86%削減することは十分達成可能との話に町民・職員の環境意識が高まった。
- 平成27年度からの一般廃棄物の固形燃料化に向けて、事業者向け及び住民向けの説明会を開催した。リサイクル率は53%であったが、固形燃料化により92%に高まる予定。
- CO₂排出量の多い観光事業者向けに省エネ補助事業や金融機関による融資の説明会を開催した。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

| | | | |
|-----------------------|------|--|--|
| 環境関係視察者 | 50人 | | |
| 環境自治体会議ニセコ会議延参加者 | 796人 | | |
| 海外自治体幹部交流協力セミナー地方交流事業 | 8人 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

【特記事項】

- 5月に環境政策に積極的な自治体で構成される環境自治体会議の全国会議がニセコ町で行われ、3日間で796人の参加があった。ニセコ会議のテーマは「住民力による地域創造、そして未来再考」とし、「エネルギー」「水資源」「廃棄物」「地域資源活用型まちづくり」など10分科会それぞれで「住民力」を高めるための積極的な議論がおこなわれた。
- 町役場への視察は42団体、301人の視察があったが、特に環境モデル都市や再生可能エネルギーに関する視察者は6団体、50人であった。地中熱ヒートポンプに関しては5施設が導入されていることや様々な施設の導入事例など他自治体の参考となっている。
- 一般財団法人自治体国際化協会主催の海外自治体幹部交流協力セミナーによりフランスの自治体幹部に対してニセコ町の環境モデル都市などについて普及することができた。

【平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題】

- 住民と行政が連携して、省エネや再生可能エネルギーに関する講演会・勉強会を、積極的に実施している。
- CO₂総排出量が半分以上を占める、観光部門での温室効果ガス削減の具体的プロセスを考えてはどうか。
- 温泉排湯の熱利用を促進するモデルとして、観光事業者に積極的な導入をしてもらえると、よりPR効果が見込める。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|---------------------|---|
| 生駒市 | 人口:12.1万人、世帯数:4.9万世帯(平成26年10月1日現在) 就業人口:約5万人(平成22年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2km2(うち森林面積19.3km2) |
| 平成26年度の取組の総括 | <p>・生駒市の平成26年度は、計画していた取組の大半を順調に進めることができた。</p> <p>・「新電力・地域エネルギー公社の設立検討」では、新電力事業と新規コミュニティサービスの導入について併せて事業化可能性調査を実施した。今後は官民協働による地域公社設立に向けた具体的な事業計画の策定を進める。</p> <p>・「中古戸建て住宅のリノベーション」では、近畿日本鉄道株式会社と「まちづくりに関する基本協定」を締結し、既存住宅地の価値をリノベーションにより高め、その循環利用を図る住み替え事業を開始した。</p> <p>・資源循環エネルギー自給に関する市民の啓発として、全額市民出資による市民共同太陽光発電所第1号機の設置について、運用まで支援を実施した。さらに予定されている2、3号機の設置に向けても支援を実施する。</p> <p>・食のバリューチェーン構築については、事業化検討調査を実施した。</p> <p>・電気自動車の普及促進では、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、電気自動車普及に向けたインフラ整備を行った。</p> |

A: 施策進捗

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

C: 地域活力の創出

D: 地域のアイデア・市民力

E: 取組の普及・展開

A: 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|------------------|----|------|------|-----------------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 8 | 16 | 算定式: ②/①*100 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 18 | 18 | | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 27 | ② 34 | 126 | 1 | ~69 |

(特記事項)

・平成26年度は、実施した27取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組、計画どおり進捗したものが18取組であり、全体として概ね計画どおりに取組がなされた。

・「都市構造の再設計」分野では、近畿日本鉄道(株)が選定された「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、既存住宅流通促進に向けたバスツアーや既存住宅診断を実施した。

・「資源循環・エネルギー自給システムの構築」分野では、市民養成講座の実施(28回)、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置補助(143件)について当初の目標水準を上回る実施を行ったほか、新電力・地域エネルギー公社の設立検討では、スマートコミュニティ構築普及支援事業(経産省所管)の採択を受け事業化検討調査を行った。

・「食のバリューチェーン構築」分野では、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受け事業化可能性調査を行った。

・「コミュニティ交通システムの再構築」分野では、計画どおり、電気自動車用急速充電器を公共施設5ヶ所に整備し、次世代自動車普及に向けたインフラ整備を行った。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO2)(前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2)(前年度比) |
|---------|---------------|------------|----------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C: 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | | |
|---|---------------------|-----------------|---------------|---------|
| 3 | エネファーム補助件数 | 143件 | 市民共同発電への出資者数 | 80人 |
| | 太陽光発電普及促進事業補助件数 | 192件 | 市民共同発電への出資額 | 1,700万円 |
| | 共同住宅共用部LED化補助金交付額 | 20件(29棟、1,483戸) | 市民共同発電の設置箇所数 | 1ヶ所 |
| | スマートコミュニティ推進奨励金交付件数 | 43件 | 公用車への電気自動車導入 | 1台 |
| | 省エネ改修工事補助金交付件数 | 20件 | 電気自動車用急速充電器設置 | 5台 |
| | | | | |

(特記事項)

・地域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やGEMS構築の土台作りをするため、太陽光発電、エネファーム、共同住宅共用部LED化等の補助事業を実施した。今後は、HEMS、蓄電池及びV2Hに対象を拡大することを検討している。また、再エネ設備導入にかかる中小企業向けの融資制度や自治会館の改修補助なども継続して実施する。

・スマートコミュニティの推進事業では、スマートコミュニティ推進奨励金の交付を実施した。これは、環境に配慮し、安心安全な地域開発及び住宅建設を推進する事業者に対し1戸あたり65万円の奨励金を交付する制度で、これにより、地域の低炭素化及び「みんなが住み続けたい」なブランドまちづくりに向けた地域の高付加価値化を図った。

・市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組により、全額市民出資による市民共同発電所第1号がエコパーク21に設置された。太陽光発電事業により得られた収益を市民に分配する地域経済循環のスキームを構築するとともに、市民の再エネに対する関心を高め、意識向上が図られた。平成27年度には第2号機、第3号機の設置を予定しており、さらなる波及が期待できる。

・EVステーションの設置、EV利用環境の整備促進の取組では、EV用の急速充電器を、公共施設5か所の駐車場に設置。EVの普及および利用を促進するためのインフラ整備を進めた。公共施設に設置することで、広く市民にEVの普及・利用促進を訴求している。

D: 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | |
|---|----------------------|---------|
| 4 | 市民共同発電への出資者数 | 80人 |
| | 市民共同発電への出資額 | 1,700万円 |
| | 市民共同発電の設置箇所数 | 1ヶ所 |
| | Eco-net生駒の講座・講習会実施回数 | 28回 |
| | 環境活動参加人数 | 13,450人 |

(特記事項)

・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組を支援した。この結果、市民エネルギー生駒への出資者数は80名(計1,700万円)にのぼり、県内初の全額市民出資による市民共同発電所を1箇所設置することができた。平成27年度には1号機に続き、全額市民出資による2,3号機の設置を予定している。

・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「Eco-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、Eco-net生駒の講座・講習会を28回実施した。その成果として、環境活動への参加人数は、目標の11,700人を超過する13,450人となり、市民の環境意識の向上に貢献した。

・H26年度スマートコミュニティ構築普及支援事業費補助金(経済産業省所管)の採択を受けて実施した、新電力・地域エネルギー公社の事業化可能性調査の中で、市民に提供する新規コミュニティサービスの導入について検討を行った。また、市民エネルギー生駒が参画することにより、全国的にも珍しい会社設立時の市民出資が期待でき、生駒市の特長である市民力を活かした特色ある地域エネルギー公社設立を目指している。

・地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となるトリジェネレーション(発電・熱・CO2生産)設備導入について、グリーンプラン・パートナーシップ事業(環境省所管)の採択を受けて実施した、事業化可能性調査の中で検討を行った。

E: 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | | |
|---|---------------------|---------|----------------------|--------|
| 4 | 視察団体数 | 18団体 | 環境シンポジウム参加人数 | 350人 |
| | 環境活動参加人数 | 13,450人 | EVを活用した啓発イベント | 2,500人 |
| | バスツアー開催回数・参加人数 | 1回・20人 | Eco-net生駒の講座・講習会実施回数 | 28回 |
| | 既存住宅リノベーションのための住宅診断 | 63件 | 学校出前講座参加生徒数 | 2,287人 |
| | | | エコキッズ事業 | 小学校5校 |
| | | | エコスクールの登録・推進 | 小学校2校 |

(特記事項)

・近畿日本鉄道(株)が「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」(所管:国土交通省)の事業者選ばれ、このモデル事業を推進するため、生駒市と近鉄は「まちづくりに関する基本協定書」を締結し、環境にやさしい魅力的なまちづくりを進めていくこととしている。その取組として「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を実感してもらうため、公園や病院、小学校など市内の施設を巡りながら、生駒市独自の子育て支援策や補助金を使ったお得な住み替え・リフォーム情報を紹介するバスツアーを、両者の連携・協力によって県内で初めて実施した。このバスツアーによりシンポジウムの一環として特に転入者の増加が期待できる。また、既存住宅リノベーションのための住宅診断、リノベーション補助制度を開始し、平成26年度は、住宅診断を63件実施した。

・Dで記述したとおり、Eco-net生駒による市民への啓発活動等を盛んに行うとともに、環境教育の一環で、地球環境問題等をテーマとして小中学生を対象とした出前講座を実施した。また、環境モデル都市の取組をテーマに環境シンポジウムを開催し、市民への啓発を実施した。

・小学校5校を対象に、NPO団体を活用した「エコキッズ」事業の実施、国際NGO「FEE」が実施する環境学習プログラム「エコスクール」に小学校2校が登録、取組を推進し、学校教育における環境教育を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

・近畿日本鉄道(株)との連携によるまちづくり事業に併せた既存住宅の省エネ化の取組や、生ごみを利用した発電・熱供給・農作物へのCO2施用利用の検証は、ベッドタウンである市の特徴を生かしている。

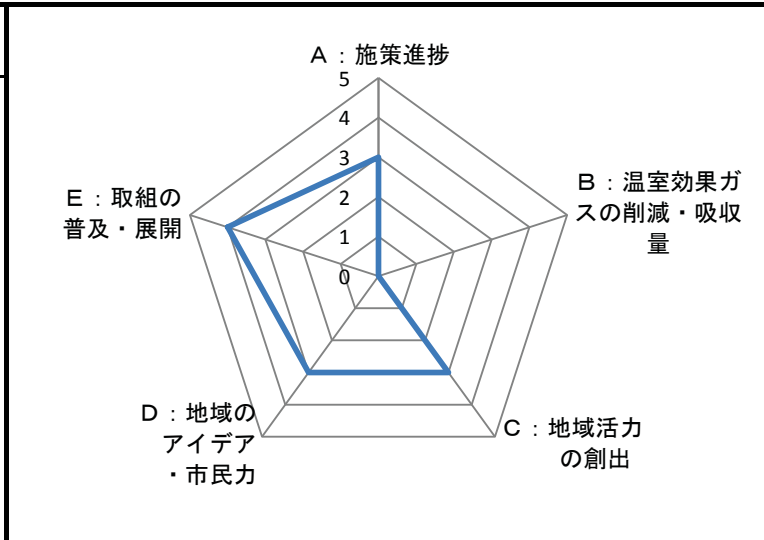
・様々な取組が全国に先駆けたモデルとなりうるものなので、CO2排出量の削減という成果が欲しいところ。経済活性化など排出量増となる要因があるので、原単位あたりの排出量の減少を目指してもらいたい。

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

| | |
|------------|--|
| 小国町 | 人口:7,674人、人口密度:56人/km ² 、世帯数:3,093世帯(平成26年3月末現在) 就業人口:3,986人(平成22年度)、市内GDP:191億円(平成26年度) 面積:137km ² 、森林率78%(森林面積107km ²) |
|------------|--|

平成26年度の取組の総括

小国町では、地域エネルギー創出モデルの構築、低炭素型農林業活性化モデルの構築、コミュニティ活用型排出削減モデルの構築の3つの基本方針を掲げ、施策・立案・実行している。平成26年3月に、環境モデル都市に選定され、9月末までに、地域住民との一体化を図るために、自治会を中心に実行のための課題を抽出し、実行可能なアクションプランの策定を行った。また、町民だけでなく対外的な低炭素社会づくりに取り組む姿勢を打ち出すために、環境未来都市として先導的な役割を果たす北九州市との連携協定を行った。同年9月から、北九州市が実施するCO₂削減対策事業に取り組んだ北九州市民等を対象に、小国町の温泉旅館割引などに使用できる「エコマネー」を配布、2地域において、地球温暖化対策の機運を高めた。またアライアンス協定を結ぶ下川町、橋原町とも交流事業、情報交換等を行い、橋原町とは住民レベルでの交流、下川町とは国際森林フォーラムでの当町からの登壇や現地視察により、以後の事業に有益な情報を得る事ができた。



A : 施策進捗

【参考指標】

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 |
|------------------|----|------|------|-----------------|----------|
| a)追加/前倒し/深掘り | 2 | 1 | 2 | 算定式: ②/①*100 | 5 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 10 | 10 | | 4 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 1 | 0 | | 3 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 70~89 |
| 計 | | ① 12 | ② 12 | 100 | 1 ~69 |

(特記事項)

- 小国町環境モデル都市アクションプランに掲げる12の取組において、7の事業に着手。残り5つの事業も協議会の中で実行に向けた議論を行い、概ね計画通りであった。
- 施設の現状把握を行い、町・町民・有識者による推進会議で協議し、排出量の多い役場、病院の暖房に利用する重油の木質バイオマス等への燃料転換が町民のCO₂削減への機運を高める上で重要であると判断し、次年度以降の事業へと反映する事とした。
- 小国町の地域資源である地熱利用に関しては、事業連携している国立環境研究所を複数回訪問し、学識経験者の助言を得ながら、次年度の調査体制を整えている。(こうした検討の過程で、取組の一つである「エネルギー研究交流拠点の整備」についての内容が大きく変更され、26年度においては、予定通りに進んでいない。)
- 基幹産業である林業においては、連携協定を結んだ環境未来都市・北九州市の協力により、リノベーションに取り組む民間企業と地域材利用促進とカーボンニュートラル材利用によるカーボン・オフセット推進事業を行うことができた。
- 循環型農業及びごみ対策については、当初の計画(26年度目標は2t収集)を上回る成果を挙げることができた。(詳細はD欄に記載)

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

| 取組による効果 | (t-CO ₂) (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO ₂) (前年度比) |
|---------|-----------------------------|------------|------------------------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(特記事項)

平成26年度フォローアップ報告対象外

C : 地域活力の創出

【参考指標】

| | | | |
|--------------------|--------------|-------------------|-----|
| SGECを核とした森林整備面積 | 7310ha | 公共施設への高効率設備の導入施設数 | 1施設 |
| カーボン・オフセット認証面積 | 390ha | | |
| 木の駅プロジェクト参加者 | 20名 | | |
| EV充電の日平均利用台数 | 80台/月 | | |
| レンタサイクルの利用者数 | 186人/年 | | |
| 民間による地熱発電の導入規模 | 1960kW(2社合計) | | |
| 公共施設への再生可能エネルギー導入量 | 10kW(現在67kW) | | |

(特記事項)

- 町内25の公共施設を対象に、低炭素化設備導入に関する費用対効果等について調査を行った。結果、各施設への導入の優先度を設定、H27年度以降の実施推進中。 ※グリーンプランパートナーシップ事業(環境省)
- 町内3カ所にEV車用急速充電器を設置。既設の物と合わせ、町内4カ所に急速充電器が整備した。
- 研修宿泊施設木魂館の一部に10kWの太陽光発電システムと、15kWの蓄電池を設置。これにより通常時の電力使用量削減を図った。なお、当発電機、蓄電池については、H27年度設置予定の薪ボイラーと連動させることにより、災害時においても、被災者への入浴等サービスが提供できるよう施設整備を進めている。
- H27年度導入予定の木魂館薪ボイラーについて、実施設計を行った。
- 林地残材の活用等を目的として、木の駅プロジェクトを設立。なお、当事業には地域通貨を活用しており、町内での経済循環を併せて推進。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

| | | | |
|-------------------|----------|----------|------|
| エコツアーの開催回数 | 1回/年 | 木育イベント開催 | 1回/年 |
| うるるん体験 | 1530人 | | |
| カーボンニュートラル材納入の箇所数 | 1箇所 | | |
| 市民との森づくり | 0.1ha | | |
| 食品残さ回収量 | 18t/年 | | |
| 環境いいこと推進会議 | 2回/年 | | |
| 環境いいこと推進会議作業部会 | 6回/年 | | |
| 公用車に導入した次世代自動車の台数 | 1台(現在8台) | | |
| 小国杉住宅セミナー開催回数 | 1回/年 | | |

(特記事項)

- 地域住民からの実行可能なアイデア出しの場として、3テーマ別(住民部会、エネルギー部会、農林部会)の環境にいいこと推進会議作業部会を6回、共有化のための環境にいいこと推進会議を2回開催し、環境市民力を高めた。
- 北九州市新成長戦略にもとづき実施するリノベーションまちづくりの取組の一環として、小倉魚町の火災跡地に誕生したイタリアンバー「クッチーナ・ディ・トリヨン」に、小国町の「小国カーボンニュートラル材」を使用した。リノベーションと低炭素社会づくりが融和した新たなまちのにぎわい拠点を整備した。
- 循環型農業及びごみ対策の一環として、登録した住民の食品残さを活用して堆肥づくりに取り組み、当初予定していた2tの約9倍の18tを収集した。現在、極力メタンが排出されない分散型処理の堆肥化について、調査・研究を行いながらCO₂削減を目指している。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

| | | | |
|------------------|-----------|----------------|-------|
| 環境教育事業(宿泊型)の参加者数 | 113人/年 | 住宅用太陽光発電の補助件数 | 19件/年 |
| 学校での環境学習開催回数 | 3回/年 | エコマネー利用率 | 10枚/年 |
| 広報紙による情報提供 | 2回/年 | 新たに交流・連携した自治体数 | 1自治体 |
| ケーブルTVによる情報発信回数 | 6番組×10回/年 | | |
| 協議会内による講座開催回数 | 6回/年 | | |
| 環境イベントの開催回数 | 1回/年 | | |
| 環境イベントの参加者 | 150名/年 | | |

(特記事項)

- 次世代の地域を担う子供たちに対し、環境学習を小学校2回、中学校1回、計3回行った。
- 環境への啓発番組を作成。ケーブルTVを活用して、町民へ啓発した。環境への取組の基本的事項について、小国町のゆるキャラ「おぐたん」を使って解説。その他に環境モデル都市関連のフォーラム開催といった事業紹介など年間計6番組を作成、放送啓発した。
- 北九州市が実施するCO₂削減対策事業に取り組んだ市民等を対象に、小国町の温泉旅館割引などに使用できる「エコマネー」を配布した。市民に、お得にエコ活動に参加してもらうことで環境施策と地域活性を推進した。
- 平成27年1月30日に「小国町環境にいいことフォーラム」を開催した。国立環境研究所理事 住明正氏らに基調講演を行っていただいた。また、連携している北九州市の松岡俊和前環境局長に講演いただいた他、北九州の取組パネル展示も行った。環境モデル都市間の連携を深めた。
- 住宅用太陽光発電は、19件設置、1件当たり5万円の助成を行った。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

- 公共施設の低炭素化設備導入に関する費用対効果の検討に基づき、優先度の設定による計画的な導入がなされている。
- 環境にいいこと会議の活動内容は評価できるので、町民のさらなる積極的な参加を期待したい。
- 小国町らしい地熱の活用やカーボンオフセットの取組によるCO₂削減効果が数値として現れることを期待している。